

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第8期) 至 平成20年3月31日

株式会社ジェイ・エー・エー

東京都江戸川区臨海町三丁目2番1号

(E05382)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 中古車オークション等の状況	11
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	17
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態及び経営成績の分析	18
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) ライツプランの内容	26
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(5) 所有者別状況	26
(6) 大株主の状況	27
(7) 議決権の状況	27
(8) ストックオプション制度の内容	28
2. 自己株式の取得等の状況	32
3. 配当政策	33
4. 株価の推移	33
5. 役員の状況	34
6. コーポレート・ガバナンスの状況	39
第5 経理の状況	43
1. 連結財務諸表等	44
(1) 連結財務諸表	44
(2) その他	74
2. 財務諸表等	75
(1) 財務諸表	75
(2) 主な資産及び負債の内容	91
(3) その他	93
第6 提出会社の株式事務の概要	94
第7 提出会社の参考情報	95
1. 提出会社の親会社等の情報	95
2. その他の参考情報	95
第二部 提出会社の保証会社等の情報	96

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第8期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社ジェイ・エー・エー
【英訳名】	JAPAN AUTOMOBILE AUCTION INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼最高経営責任者（CEO） 長嶋 重雄
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区臨海町三丁目2番1号
【電話番号】	03（3878）1176
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼最高財務責任者（CFO） 早原 弘明
【最寄りの連絡場所】	東京都江戸川区臨海町三丁目2番1号
【電話番号】	03（3878）1176
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼最高財務責任者（CFO） 早原 弘明
【縦覧に供する場所】	株式会社ジェイ・エー・エー つくば会場 （茨城県土浦市中村西根1111） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	10,282,101	10,157,612	10,204,137	9,783,695	9,793,153
経常利益 (千円)	752,581	726,290	488,035	592,857	1,115,369
当期純利益 (千円)	365,640	324,398	194,542	263,433	683,769
純資産額 (千円)	7,421,429	7,910,683	7,531,659	7,705,995	8,062,624
総資産額 (千円)	26,850,820	23,209,751	22,413,961	24,014,663	19,353,234
1株当たり純資産額 (円)	79,811.47	84,881.31	81,602.43	83,491.29	87,192.36
1株当たり当期純利益金額 (円)	4,525.96	3,483.71	2,096.29	2,854.19	7,408.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	4,488.08	3,465.61	2,088.80	2,841.85	7,376.31
自己資本比率 (%)	27.6	34.1	33.6	32.1	41.6
自己資本利益率 (%)	6.1	4.2	2.5	3.5	8.7
株価収益率 (倍)	55.02	55.97	59.15	52.20	16.47
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,882,845	2,755,126	3,192,674	3,391,024	3,191,658
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,413,981	△159,393	△3,015,377	△1,204,492	807,040
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△4,956,149	△2,654,667	△193,277	△1,987,811	△3,644,847
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	107,548	48,613	32,632	231,353	585,204
従業員数 (名)	225	233	236	237	243
(外、平均臨時雇用者数)	(63)	(75)	(79)	(77)	(70)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	5,396,404	4,834,980	4,435,788	4,227,590	4,256,721
経常利益 (千円)	1,022,876	754,619	493,663	564,272	471,426
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	573,270	445,419	△66,061	215,963	347,788
資本金 (千円)	1,672,775	1,689,575	1,689,575	1,689,575	1,689,575
発行済株式総数 (株)	92,990	93,200	93,200	93,200	93,200
純資産額 (千円)	7,670,124	8,254,683	7,617,327	7,763,556	7,784,204
総資産額 (千円)	23,026,469	20,460,767	17,416,464	14,997,742	11,813,273
1株当たり純資産額 (円)	82,485.99	88,572.42	82,530.61	84,114.94	84,175.79
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1,850 (-)	1,700 (-)	1,850 (-)	2,000 (-)	2,500 (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	7,096.05	4,783.35	△711.85	2,339.88	3,768.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	7,036.65	4,758.49	-	2,329.76	3,751.85
自己資本比率 (%)	33.3	40.3	43.7	51.8	65.8
自己資本利益率 (%)	9.3	5.6	-	2.8	4.5
株価収益率 (倍)	35.09	40.77	-	63.68	32.38
配当性向 (%)	26.1	35.5	-	85.5	66.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	128 (22)	129 (34)	131 (32)	128 (27)	132 (25)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

当社の実質的な事業活動は、昭和46年1月創立の任意団体「日本オートオークション協会」に始まります。法人格としての当社は、昭和47年7月に「中小企業等協同組合法」に基づき「東京都中古車卸売事業協同組合」として設立され、平成元年11月に「協同組合ジェイ・エー・エー」に商号変更いたしました。その後、平成7年11月に子会社として「日本オートオークション株式会社」を設立し、平成9年4月に同社に対し、当社事業のうち中古車オークション事業に関する営業を譲渡し、不動産賃貸業を営んでおりました。平成12年3月に「中小企業団体の組織に関する法律」が一部改正され、事業協同組合の株式会社への組織変更が可能となり、当社は同法律の規定に基づき平成12年5月8日に組織変更を行い、「株式会社ジェイ・エー・エー」となりました。中古車オークション事業に関わる資産の保有主体であった当社は、より効率的な経営を図るべく、中古車オークション事業の運営主体であった日本オートオークション株式会社を平成12年9月1日に吸収合併し、中古車オークション事業を再開しております。

従いまして、以下沿革に関しては、当社沿革に加えて、日本オートオークション株式会社の沿革に関しても記載しております。

(1) 当社設立前

年月	事項
昭和46年1月	東京都墨田区押上において任意団体「日本オートオークション協会」を創立、現車オークション事業を開始
昭和47年3月	会場を東京都葛飾区立石へ移転
昭和47年7月	出資金792万円で「東京都中古車卸売事業協同組合」を設立
昭和51年4月	会場を東京都足立区大谷田へ移転
昭和59年4月	会場を東京都江戸川区臨海町（現葛西会場）へ移転
平成元年11月	「協同組合ジェイ・エー・エー」に商号変更
平成7年11月	子会社「日本オートオークション株式会社」を設立
平成8年1月	子会社「日本オートオークション株式会社」が「株式会社ジャネット」より出品受託事業を営業譲受
平成9年4月	子会社「日本オートオークション株式会社」に現車オークション事業を営業譲渡
平成9年4月	子会社「日本オートオークション株式会社」が「株式会社ジャネット」よりTVオートオークション事業を営業譲受
平成9年6月	子会社「日本オートオークション株式会社」が茨城県筑波郡谷和原村にバン、トラック専門オークションの谷和原会場を開設
平成10年1月	子会社「日本オートオークション株式会社」が茨城県土浦市にCAT（Car Auction Tsukuba）会場を開設
平成10年10月	子会社「日本オートオークション株式会社」が谷和原会場を閉鎖

（注）株式会社ジャネットは、協同組合ジェイ・エー・エーの出資企業の各代表者が個人出資した会社であります。

(2) 当社設立後

平成12年 5月	組織変更により東京都江戸川区臨海町に「株式会社ジェイ・エー・エー」設立（資本金2億630万円）
平成12年 9月	子会社「日本オートオークション株式会社」を吸収合併
平成14年 7月	TVオートオークションの単独開催を中止し、「J A A N E Tコーナー」の名称で、葛西会場の1コーナーとして移管
平成14年10月	「エフティークワイエットリーシング有限公司」の出資持分100%を取得し、「株式会社H A A神戸」に組織変更
平成15年 1月	子会社「株式会社H A A神戸（現連結子会社）」が、「兵庫オートオークション株式会社」の神戸オークション事業を営業譲受
平成15年 4月	葛西会場に応札会場である葛西第二会場を増設
平成15年 4月	ドイツ連邦共和国に当社49%出資で「Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH」を設立
平成15年 8月	葛西会場における「J A A N E Tコーナー」を終了
平成16年 3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年 9月	「Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH」が中古車オークション事業を開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 1月	C A T会場をつくば会場に名称変更
平成17年 5月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成18年 3月	ジャスダック証券取引所の上場を廃止
平成18年 4月	「Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH」の減増資に伴い、同社を持分法の適用範囲から除外
平成18年 4月	連結子会社「株式会社H A A神戸」が、5階建て6層の全天候型立体駐車場を竣工

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社1社及びその他の関係会社1社で構成されており、中古車オークション並びにそれに付帯する事業、すなわち現車オークション事業及びネットワークオークション事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 現車オークション事業

セリを行うポス席（応札席）を備えたオークションルームと、出品車両を収容する広大な車両置場から成るオークション会場を構え、各会場毎に毎週1回オークションを行っております。当社グループの会員である出品店は、出品車両を事前にオークション会場へ搬入し、当社グループは、車両検査、評価点の付与等を行います。オークション開催日当日には、出品店のほか、多数の応札店にも来場頂き、順番にセリを進め、成約した車両については、買い手である応札店（落札店）が搬出するという仕組みとなっております。

現車オークション事業の営業収入の源泉は、出品店より頂く出品料と、成約した場合に出品店より頂く出品成約料及び落札店より頂く落札料による3本立ての手数料ビジネスとなっております。

現在の当社グループの現車オークション事業の会場展開は以下のとおりであります。

- ① 葛西会場 東京都江戸川区（毎週水曜日開催）
- ② つくば会場 茨城県土浦市（毎週金曜日開催）
- ③ HAA神戸会場 神戸市中央区（毎週土曜日開催、連結子会社 株式会社HAA神戸による）

(2) ネットワークオークション事業

当社グループの葛西会場、つくば会場及びHAA神戸会場に対し、衛星通信端末「J A A N E T 端末」及びインターネット情報サービス「J A A W E B」よりの在宅応札（直接応札及び指値応札）参加を実現させるネットワークオークション事業を行っております。また、業務提携先のネットワークオークション会員による当社グループの現車オークション会場への在宅応札参加や、当社ネットワークオークション登録会員による業務提携先の現車オークション会場及びTVオートオークションへの在宅応札参加の仕組みを構築、運営しております。

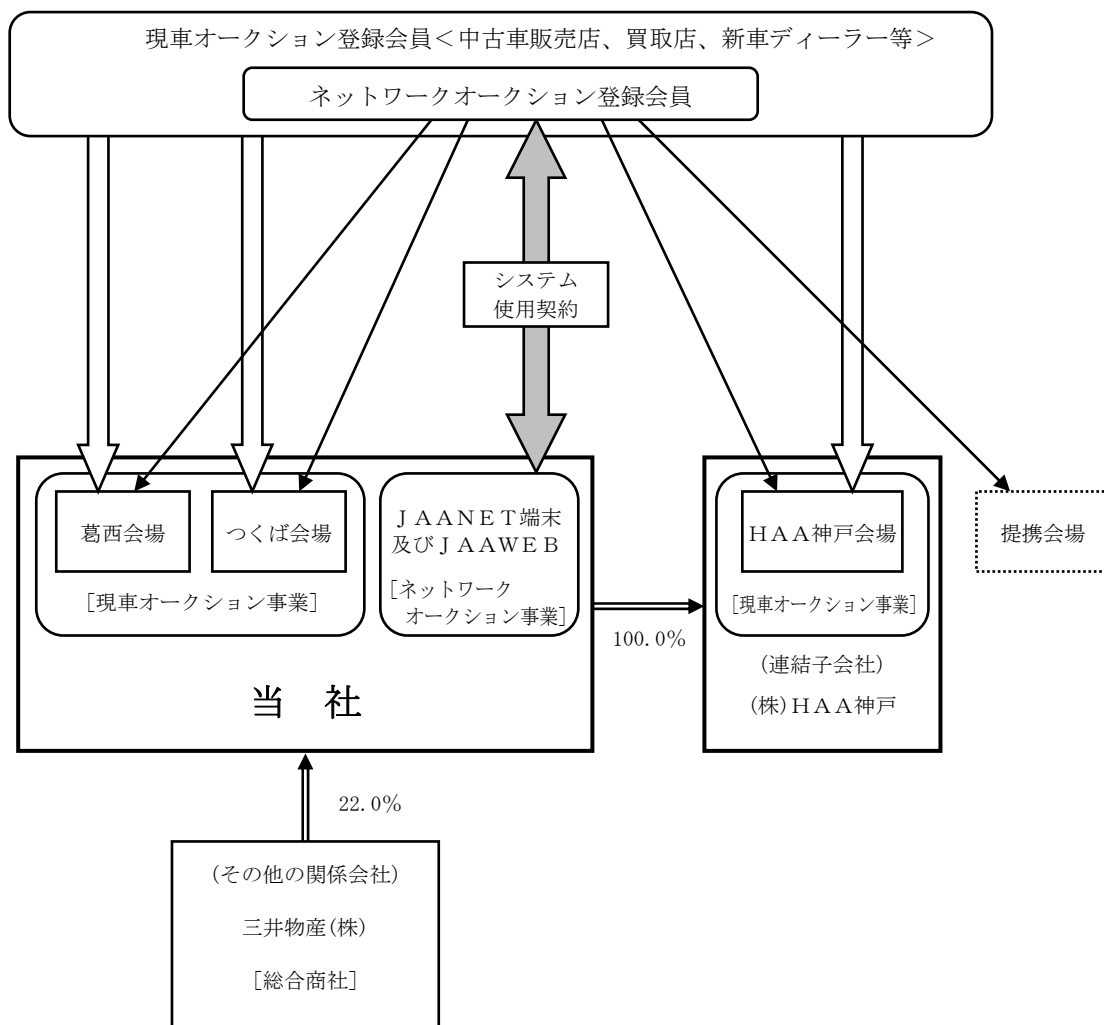
現在の当社グループのネットワークオークション事業に係るサービス概要は以下のとおりであります。なお、[] 内は、各サービスによる応札可能会場であります。

- ① 衛星通信端末「J A A N E T 端末」
 - ・在宅応札参加
 - 直接応札参加 [当社グループ3会場、オークネットTV、CAA3会場、ハナテン、ベイオーク]
 - 指値応札参加 [当社グループ3会場、オークネットTV、CAA3会場、ハナテン、GNN]
 - ・各種オークション情報サービス
- ② インターネット情報サービス「J A A W E B」（直接応札参加のサービス名称「WEBリアル」）
 - ・在宅応札参加
 - 直接応札参加 [当社グループ3会場、オークネットTV]
 - 指値応札参加 [当社グループ3会場、オークネットTV、CAA3会場、ハナテン、GNN]
 - ・各種オークション情報サービス
- ③ 携帯電話による情報サービス「ケータイWEB」
 - ・在宅応札参加
 - 指値応札参加 [当社グループ3会場、オークネットTV、CAA3会場、ハナテン、GNN]
 - ・各種オークション情報サービス

- (注) ・「オークネットTV」は株式会社オークネットが運営するTVオートオークションであります。
・「CAA3会場」は株式会社シーエーエーが運営する現車オークション会場（中部、東京、岐阜）であります。
・「ハナテン」は株式会社ハナテンが運営する現車オークション会場であります。
・「ベイオーク」は株式会社ベイオークが運営する現車オークション会場であります。
・「GNN」は株式会社GNNが運営する現車オークション会場であります。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. () 内は関係内容を、[] 内は事業内容を表示しております。
 2. ⇔ は、資本関係を示しており、数字は議決権の所有割合を表示しております。
 3. ⇒ は、現車オークションにおける取引であり、出品参加及び来場応札参加を示しております。
 4. → は、ネットワークオークションにおける取引であり、直接応札参加及び指値応札参加を示しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 [被所有] 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社H A A神戸 (注) 1、2	神戸市中央区	480	現車オークション事業	100.0	役員の兼任あり。
(その他の関係会社) 三井物産株式会社 (注) 3	東京都千代田区	337,543	総合商社	[22.0]	—

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 株式会社H A A神戸については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。また、同社の決算日は12月31日であり、主要な損益情報等の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく数値を使用しております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,628,006千円
	(2) 経常利益	643,942千円
	(3) 当期純利益	335,980千円
	(4) 純資産額	925,401千円
	(5) 総資産額	8,199,493千円

3. 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
中古車オークション事業	243（70）
合計	243（70）

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び人材派遣会社からの派遣社員）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 単一セグメントであるため、連結会社の合計を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
132（25）	38.7	11.0	6,130,676

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向派遣者を除いております。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び人材派遣会社からの派遣社員）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平成12年9月1日に日本オートオークション株式会社を吸収合併したことに伴い、同社の従業員を承継しておりますが、平均勤続年数には当該従業員の同社における勤続年数を含んでおります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に設備投資の増加や個人消費の伸びに支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、後半に入り米国に端を発したサブプライムローン問題や原油価格、原材料価格の高騰などにより、景気の先行きには不透明感が強まってまいりました。

自動車業界では、当連結会計年度の新車登録台数が前年同期に比べ5.3%減の531万台、中古車登録台数が6.0%減の741万台と、ともに前年同期を下回りました。なかでも新車登録台数については、登録車だけでなく、近年好調に推移してきた軽自動車の登録台数も前年同期比6.8%減の189万台となり、国内販売の低調さを印象付ける結果となりました。

当社グループの事業分野である中古車オークション市場は、当連結会計年度の全国オークション会場の総出品台数、総成約台数がそれぞれ850万台、470万台を超え、ともに前年同期を上回りました。

このような事業環境下、当社グループにおいては、現車オークション事業では、オークションにおいて流札となった車両を、次回オークションへの再出品を前提にインターネット情報サービス「JAAWEB」に即決価格（出品店希望価格）で掲載し、24時間落札可能とする「ワンチャンスサービス」を開始し、成約台数の増加及び再出品車両の囲い込みに注力いたしました。会場別の実績については、葛西会場は、出品台数は前年同期比3.1%減の180,419台、成約台数は4.5%減の98,235台となり、売上高は3.2%減の27億98百万円となりました。つくば会場は、出品台数は前年同期比11.4%増の70,813台、成約台数も3.7%増の34,937台となり、売上高は8.1%増の6億75百万円となりました。HAA神戸会場は、出品台数は前年同期比2.6%減の448,616台、成約台数は0.6%増の231,824台となり、売上高は0.5%増の56億27百万円となりました。当社グループ3会場合計のオークション実績では、出品台数は前年同期比1.5%減の699,848台、成約台数は0.5%減の364,996台となり、3会場合計の売上高は0.1%減の91億2百万円となりました。

ネットワークオークション事業では、JAAWEBにリアルタイムでの現車オークション会場への直接応札機能を追加し、「WEBリアル」サービスとして、その普及に積極的に取り組み、応札参加の利用促進を推し進めてまいりました。これらにより、ネットワークオークション登録会員は前年同期比98社増加して5,568社となり、WEBリアルによる落札及び指値応札での落札台数の増加等により、売上高は前年同期に比べ3.3%増の6億90百万円となりました。

また、特別利益として固定資産売却益1億80百万円、特別損失は固定資産除却損等で1億83百万円を、それぞれ計上しております。

なお、連結子会社の株式会社HAA神戸での営業譲受の際に発生したのれん償却については、平成15年3月期第4四半期より毎四半期4億28百万円費用計上してきましたが、当連結会計年度第3四半期で償却を完了いたしました。これにより、当連結会計年度は、当該のれん償却に係る費用計上は前年同期比4億28百万円減少しており、平成21年3月期以降については費用計上はありません。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高は前年同期比9百万円増（同0.1%増）の97億93百万円、営業利益は5億23百万円増（109.6%増）の10億1百万円、経常利益は5億22百万円増（88.1%増）の11億15百万円、当期純利益は4億20百万円増（159.6%増）の6億83百万円と、大幅な増益となりました。

（注）新車登録台数及び中古車登録台数については、社団法人日本自動車販売協会連合会及び社団法人全国軽自動車協会連合会の統計資料によっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループの主要な事業である現車オークション事業は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に掲げたとおり、3会場、それぞれ毎週1回オークションを開催しております。また、連結貸借対照表上に計上されているオークション貸勘定及びオークション借勘定は、それぞれ、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主要なものは、会員が落札及び出品成約した車両代金及びオークション手数料収入等となっており、その決済期限は原則1週間としております。従って、オークション貸勘定及びオークション借勘定は、ともにオークション開催日に残高がピークとなり、オークション貸勘定は、次回オークション開催日

前日に決済のピークを迎え、オークション借勘定は、順次決済が進むという構造となっているため、連結会計年度末日とオークション開催日との関連によって増減し、それに伴い総資産についても同様に増減いたします。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが31億91百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが8億7百万円の収入となった一方、財務活動によるキャッシュ・フローが36億44百万円の支出となったため、前連結会計年度末から3億53百万円増加し、5億85百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ1億99百万円減少し、31億91百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が前年同期に比べ6億25百万円の増加、前記のオークション開催日と決済日及び連結会計年度末日の曜日繰りによりオークション勘定の増減額が9億8百万円増加となったものの、のれん償却額が4億28百万円減少、預り金の増減額が5億19百万円減少したことに加え、法人税等の支払額が3億77百万円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、前年同期の12億4百万円の支出に対し、当連結会計年度は8億7百万円の収入となり、20億11百万円の収入増となりました。これは主に、設備投資が一巡したことから、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が5億92百万円にとどまったことに加え、有形固定資産の売却による収入が14億49百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ16億57百万円増加し、36億44百万円となりました。これは主に、長期借入金の約定返済を進めただけでなく、一部繰上げ返済を行ったこと等によるものです。

2【中古車オークション等の状況】

(1) 中古車オークションの状況

① 葛西会場

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比
出品台数 (台)	186,100	180,419	96.9%
成約台数 (台)	102,907	98,235	95.5%
成約率 (%)	55.3	54.4	△0.9pts
成約車両取扱額 (百万円)	86,040	84,384	98.1%
開催回数 (回)	49	49	100.0%

② つくば会場

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比
出品台数 (台)	63,553	70,813	111.4%
成約台数 (台)	33,683	34,937	103.7%
成約率 (%)	53.0	49.3	△3.7pts
成約車両取扱額 (百万円)	8,081	8,581	106.2%
開催回数 (回)	48	50	104.2%

③ HAA神戸会場

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比
出品台数 (台)	460,518	448,616	97.4%
成約台数 (台)	230,328	231,824	100.6%
成約率 (%)	50.0	51.7	+1.7pts
成約車両取扱額 (百万円)	181,886	189,664	104.3%
開催回数 (回)	50	50	100.0%

④ 合計

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比
出品台数 (台)	710,171	699,848	98.5%
成約台数 (台)	366,918	364,996	99.5%
成約率 (%)	51.7	52.2	+0.5pts
成約車両取扱額 (百万円)	276,008	282,629	102.4%
開催回数 (回)	147	149	101.4%

(注) 成約車両取扱額は、オークションによる成約車両の取扱高であり、消費税等を含む車両代金の総額を記載しております。

(2) 登録会員数

区分	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)	前年同期比
現車オークション登録会員数 (社)	14,170	14,691	103.7%
ネットワークオークション登録会員数 (社)	5,470	5,568	101.8%
うち、直接応札可能会員数 (社)	1,425	1,761	123.6%

(注) 1. ネットワークオークション登録会員となるには、現車オークション登録会員となる必要があります。

2. 当社グループは、他のネットワークオークション会社等との業務提携により、提携先の会員が当社グループオークションに参加することを可能としておりますが、現車オークション登録会員数及びネットワークオークション登録会員数には、当該提携先の会員は含まれておりません。

(3) 1台当たり手数料の状況

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比
出品料 (円)	4,678	4,617	98.7%
出品成約料 (円)	6,915	7,080	102.4%
落札料 (円)	8,095	8,248	101.9%
出品1台当たり受取手数料 (円)	12,433	12,612	101.4%

(注) 1. 上記各手数料につきましては会場により異なるとともに、出品ブロック（出品車両等による区分）により異なります。また、販売促進策として手数料の割戻し等を行うことがありますので、割戻し等を含めた平均手数料を記載しております。

2. 出品料及び出品成約料は出品店が負担し、落札料は落札店が負担します。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売（売上高）の実績

① 種類別

区分		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比
出品料	(千円)	3,322,243	3,231,588	97.3%
出品成約料	(千円)	2,537,411	2,584,174	101.8%
落札料	(千円)	2,970,444	3,010,739	101.4%
ネットワークオークション 関連収入	(千円)	540,166	553,477	102.5%
その他オークション関連 収入	(千円)	413,430	413,173	99.9%
合計	(千円)	9,783,695	9,793,153	100.1%

② 会場別

区分		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比
葛西会場	(千円)	2,890,321	2,798,279	96.8%
つくば会場	(千円)	625,507	675,933	108.1%
HAA神戸会場	(千円)	5,599,087	5,627,987	100.5%
ネットワークオークショ ン	(千円)	668,778	690,952	103.3%
合計	(千円)	9,783,695	9,793,153	100.1%

(注) 1. 会場別の販売（売上高）の実績における「ネットワークオークション」には、「ネットワークオークション関連収入」（ネットワークオークションに係るシステム使用料収入等）の他、衛星通信端末及びインターネット情報サービスの利用により現車オークション会場等の出品車両を落札した場合の在宅応札手数料（落札料に対する割増手数料）等を記載しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループでは、現在の現車オークション会場3会場及びネットワークオークション事業に集中して、それぞれ収益を増加させることを最優先に、以下のとおり対処を図ってまいります。

葛西会場は、「成約率の向上が出品台数の増加につながり、更にそれらにより応札参加者が増す」という中古車オークションの成長エンジンが、高成長を支える重要な要素であるとの認識のもと、引続きその向上に取り組んでまいります。

つくば会場は、5期連続で1開催当たりの出品台数を増加させて平成20年3月期では1,416台となっており、中規模の会場ながら、中古車オークション市場全体の伸び率を上回る成長を続けております。次期以降も引続き取扱台数の増加を図ってまいります。

HAA神戸会場は、取扱台数を更に引上げることを目的として、オークションシステムの増強、立体駐車場の竣工による車両収容能力の向上などの設備投資を完了させており、取扱台数の増加を実現すべく注力してまいります。

ネットワークオークション事業は、インターネット情報サービス「JAAWEB」にリアルタイムでの現車オークション会場への直接応札機能を追加し、「WEBリアル」としてサービス提供を開始し、その普及に積極的に取り組んでおります。次期以降もこのサービスの普及に努め、今まで以上に応札参加の利用促進を図ることで、ネットワークオークション登録会員数の増加とともに現車オークション会場の成約率の向上にもつなげてまいります。

また、平成20年3月期より注力している「出品1台当たり1,000円の増収またはコスト削減」という課題についても引続き取り組んでまいります。平成20年3月期より開始した「ワンチャンスサービス」をはじめとして、様々なアイデアを積み上げ、平成22年3月期までに出品1台当たり1,000円の増収またはコスト削減を達成すべく、全社一丸となって取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの事業展開上のリスク要因となり投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避に努め、なおかつ発生した場合には適切に対処していく所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 営業収入の源泉について

当社グループの事業分野である中古車オークションとは、中古車販売店や中古車買取店、新車ディーラー等による会員制の業者間取引（B to B）のマーケットであります。オークションにおける中古車の売り手である出品店の「より多くの買い手に対してできるだけ高く売りたい」というニーズと、買い手である落札店の「より多くの車の中から適正な価格で買いたい」というニーズをつなぐ“場”を提供する事業であり、中古車の取引所と言い換えられます。

当社グループの主要な営業収入の源泉は、オークション会員から受け取るオークション手数料であり、出品店から「出品料」を頂き、出品した車が成約した場合には、出品店から「出品成約料」を、落札店から「落札料」を頂くという3本立ての手数料ビジネスとなっております。また、中古車オークション事業は、広大な出品車両置場と多くの来場会員を収容する会場設備が必要であり、一種の装置産業に近く、出品台数及び成約台数の増加は手数料収入の増加に直結しますが、売上原価は、土地、建物及び設備等に係る固定費の占める割合が高いため、売上高増加の大部分が売上総利益等の利益の増加につながる収益構造となっており、オークションの取扱台数の増加に伴って利益率が向上いたします。

当連結会計年度における上記手数料の合計は、売上高全体の90.1%を占めており、1台当たりの手数料の状況は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比
出品料 (円)	4,678	4,617	98.7%
出品成約料 (円)	6,915	7,080	102.4%
落札料 (円)	8,095	8,248	101.9%
出品1台当たり受取手数料 (円)	12,433	12,612	101.4%

(注) 1. 上記各手数料につきましては会場により異なるとともに、出品ブロック（出品車両等による区分）により異なります。また、販売促進策として手数料の割戻し等を行うことがありますので、割戻し等を含めた平均手数料を記載しております。

2. 出品料及び出品成約料は出品店が負担し、落札料は落札店が負担します。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、オークション手数料総額は、以下の数式のとおり、オークション手数料（出品料、出品成約料、落札料）、成約率及び出品台数から算出されます。

$$\begin{aligned} \text{オークション手数料総額} &= \text{出品1台当たり受取手数料} \times \text{出品台数} \\ &= \{ \text{出品料} + (\text{出品成約料} + \text{落札料}) \times \text{成約率} \} \times \text{出品台数} \end{aligned}$$

上記算出要素の数値の維持・拡大によって、当社グループの営業収入の拡大が可能となりますが、各要素の特徴は以下のとおりであります。

① オークション手数料（出品料、出品成約料、落札料）

1台当たりの各手数料は、当社グループの定める定価によりますが、大口の取引会員に対しては、販売促進策として手数料の割戻し等値引を行っております。大口の取引会員の確保は、出品台数伸長のためには重要な戦略であります。その依存度が増大した場合や競合他社との競争関係により値引を拡大させた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 成約率

当社グループは、成約率の向上のために、来場応札参加者の増加やネットワークオークション経由の在宅応札参加者の増加に努めております。ネットワークオークション経由の在宅応札参加には、自社のネットワークオークション登録会員に加え、他のネットワークオークション会社等との業務提携による当該提携先の会員の参加がありますが、業務提携が継続されない場合は、ネットワークオークション経由の在宅応札参加者が減少する可能性があります。また、これらの応札参加者が減少した場合は、成約率が低下し、更に、成約率の低下が出品台数の成長に影響を与え得るため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 出品台数

当社グループは、出品車両の集荷拡大に努めておりますが、出品台数が減少した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、出品台数の増加においては、必要とする駐車スペースの確保等収容能力に限界があり、収容能力を出品台数の増加に合わせて適宜拡大できない場合は、当社グループの出品台数の増加を阻害する可能性があります。

(2) 筆頭株主ジェイ・エー・エー投資事業有限責任組合について

当社の筆頭株主（平成20年3月31日現在、所有株式数31,785株、議決権所有割合34.5%）であるジェイ・エー・エー投資事業有限責任組合は、「中小企業等投資事業有限責任組合契約に関する法律」に基づき組成された投資事業組合であります。同投資事業組合は実質的に当社株式のみの長期的な保有・運用を行うことを目的としており、無限責任組合員1社と有限責任組合員37社が所有していた当社株式を現物出資することにより組成されました。同投資事業組合契約等の概要は以下のとおりであります。

組合契約締結日：平成12年5月24日

組合契約発効日：平成12年5月31日

組合存続期間：契約発効日から10年間

組合投資対象：当社の発行する有価証券に限定

無限責任組合員：株式会社ジェイ・二十一 代表取締役 長嶋重雄

有限責任組合員：法人33社（平成20年3月31日現在）

(3) 有利子負債依存度について

当社グループでは、設備投資資金については、主に金融機関からの借入金により調達しており、また、運転資金についても、当座貸越を活用した弾力的な運用を行っております。このため、当連結会計年度末の有利子負債依存度は21.8%となっており、市場金利の変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 会場増設に関連するリスクについて

当社グループは、有価証券報告書提出日現在において具体的な計画はないものの、事業規模拡大のために、将来的に新会場の開設や同業者の買収を進める可能性があります。このような事業拡大を進める場合は、慎重な事業化調査を行った上で意思決定を行う所存ですが、下記のようなリスクが伴います。

- ・ 新会場や買収したオークション会場で十分な数の参加者または出品車両を確保できない可能性があります。
- ・ 買収に際しては、偶発債務もしくは隠れた債務、経営上の問題、権利の瑕疵等、不確実な要因が残る可能性があります。

(5) 業界に対する法的規制等について

当社グループが営む中古車オークション事業は、「古物営業法」による規制の対象となっており、所轄する公安委員会に申請を行い、古物市場主としての許可を受けなければなりません。本許可は、諸規制への抵触や資格要件未達によって取り消されることがあります。有価証券報告書提出日現在において、当社グループは、本許可を取り消される事由に該当する事実はないと認識しておりますが、将来、何らかの理由により本許可の取り消し

があった場合には、当社グループは主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を与える可能性があります。

(6) 会員情報の管理について

当社グループの会員数は、平成20年3月31日現在、現車オークション登録会員数14,691社、ネットワークオークション登録会員数5,568社となっております。これらの会員に関する情報が漏洩した場合には、当社グループに対する信用の失墜につながり、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 保有有価証券について

当社グループでは、業務提携先及び取引先の株式を保有しております。これらの有価証券のうち、時価のあるものについては今後の経済情勢や当該企業の収益動向等により時価が変動し、また、時価のないものについては当該企業の財政状態が著しく低下したこと等の事実により評価減を行う場合があります、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は97億93百万円となり、前年同期に比べ9百万円増加（前年同期比0.1%増）となりました。

新車及び中古車の小売が低迷する中、中古車オークション市場は比較的堅調ながらも低成長となったこともあり、当社グループの現車オークション3会場合計の出品台数が前年同期比1.5%減となった一方、成約率については0.5ポイント増の52.2%となりました。これらの影響により、種類別売上高では、オークション手数料のうち出品料が2.7%減の32億31百万円、出品成約料が1.8%増の25億84百万円、落札料が1.4%増の30億10百万円となり、オークション手数料合計ではほぼ横ばいとなりました。1台当たり手数料についても出品料、出品成約料、落札料それぞれ1.3%減、2.4%増、1.9%増となり、出品1台当たり受取手数料は1.4%増の12,612円となりました。また、ネットワークオークション関連収入については、「WEBリアル」サービスの利用増等により、2.5%増の5億53百万円となりました。

② 営業利益

当連結会計年度の営業利益は前年同期比5億23百万円増加（109.6%増）の10億1百万円となりました。

売上原価では、設備投資が一巡したことから減価償却費が前年同期比1億33百万円減（14.5%減）、リース料が41百万円減（47.7%減）となったことを中心に、売上原価全体で1億80百万円減（4.1%減）の42億67百万円となりました。

販売費及び一般管理費については、オークション業務管理システムの更新による減価償却費の増加、修繕費の増加等の要因はあったものの、平成15年1月の営業譲受の際に発生したのれんに関し、平成15年3月期第4四半期より毎四半期4億28百万円費用計上してきたのれん償却が当連結会計年度第3四半期で完了したため、当該のれん償却に係る費用計上が前年同期比4億28百万円減（25.0%減）となったことから、販売費及び一般管理費全体で3億33百万円減少（6.9%減）の45億23百万円となり、営業利益は大幅増益となりました。なお、当該のれん償却に係る費用計上については、平成21年3月期は当連結会計年度比12億85百万円減となります。

③ 経常利益

当連結会計年度の経常利益は前年同期比5億22百万円増加（88.1%増）の11億15百万円となりました。

後記の固定資産の売却等により営業外収益、営業外費用に計上していた不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用が減少となったことや固定資産の売却資金による借入金圧縮に伴う支払利息の減少等により、経常利益は増益となりました。

④ 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は前年同期比4億20百万円増加（159.6%増）の6億83百万円となりました。

経営資源の効率化と財務体質の強化を図るため、主に賃貸ビルとして所有していた固定資産を譲渡したことにより特別利益として固定資産売却益1億80百万円を計上し、また、賃貸契約の解約に伴う固定資産除却損並びに投資有価証券評価損等により特別損失1億83百万円を計上した結果、税金等調整前当期純利益は6億25百万円増（128.3%増）となり、当期純利益とともに大幅な増益となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末の240億14百万円から46億61百万円減少し、193億53百万円となりました。資産の部では、流動資産合計が前連結会計年度末の60億98百万円から16億51百万円減少し、44億47百万円となりました。これは、前連結会計年度末日がH A A神戸会場のオークション開催日の土曜日であったため、上記のとおりオークション貸勘定の残高がピークとなっていたのに対し、当連結会計年度末日は月曜日であり、オークション貸勘定の決済が進み、19億48百万円減少したこと等によるものであります。また、固定資産合計は、経営資源の効率化と財務体質の強化の観点から固定資産の売却を行ったこと及びのれんの償却が

進んだこと等により、前連結会計年度末の179億15百万円から30億9百万円減少し、149億6百万円となりました。

負債合計は、上記のオークション貸勘定同様に、オークション借勘定が16億円減少したことに加え、長期借入金及び短期借入金を34億44百万円返済したこと等により、前連結会計年度末の163億8百万円から50億18百万円減少し、112億90百万円となりました。

また、純資産の部については、当期純利益6億83百万円を計上した一方、配当金の支払いが1億84百万円あったこと及びその他有価証券評価差額金が1億57百万円減少したことなどから、前連結会計年度末の77億5百万円から、3億56百万円増加して80億62百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末の32.1%から9.5ポイント向上して41.6%となっております。

なお、キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。当社グループでは、今後も引き続き安定的に営業キャッシュ・フローの獲得ができるものと見通しており、財務体質の一層の改善を進めるとともに、次の事業拡大の機会に向けて積極的に対応できるものと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、業務の効率化を主目的として総額7億13百万円の設備投資を行いました。

その主な内容については、オークション業務管理システム及び車両情報管理システムの更新に係る費用として5億19百万円の設備投資を実施いたしました。なお、投資額には、有形固定資産の他、無形固定資産への投資が含まれております。

当連結会計年度において経営資源の効率化と財務体質の強化を図るため、東京都江戸川区の賃貸ビルを売却し、1億80百万円の特別利益を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、単一セグメントである中古車オークション並びにそれに付帯する事業を行っております。

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	有形固定資産 その他	ソフトウェア	合計	
本社・葛西会場 (東京都江戸川区)	統括業務・ オークション 施設	1,381,760	5,326,294 (105,511.12)	194,030	412,449	7,314,535	97 (20)
ネットワーク オークション施設 (東京都江戸川区)	ネットワーク オークション 施設	1,324	— (—)	50,877	122,320	174,522	18 (1)
つくば会場 (茨城県土浦市)	オークション 施設	86,883	2,974 (69,022.16)	25,249	19,807	134,914	17 (4)

(注) 1. 土地の面積のうち賃借中のものは、本社・葛西会場が72,558.59㎡(年間賃借料277,280千円)、つくば会場が68,988.42㎡(同180,054千円)あります。なお、本社・葛西会場の賃借地のうち、13,791.16㎡を転貸しております。

2. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向派遣者を除いております。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び人材派遣会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	有形固定資産 その他	ソフトウェア	合計	
㈱HAA神戸	HAA神戸会場 (神戸市中央区)	統括業務・ オークション施設	3,604,228	— (122,149.94)	190,763	130,504	3,925,495	111 (45)

- (注) 1. HAA神戸会場の土地は、全て賃借しており、年間賃借料は504,669千円であります。
2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び人材派遣会社からの派遣社員）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
オークション関連設備 (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	一式	5	42,422	—

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	372,800
計	372,800

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	93,200	93,200	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	93,200	93,200	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権及び新株引受権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成16年6月29日定時株主総会及び平成16年7月16日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数 (個)	772	762
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	4	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	772	762
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり 241,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 241,000 資本組入額 121,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の行使は、新株予約権の権利行使の日の前日（取引が成立しないときは直近の日）における金融商品取引所（同時に複数の金融商品取引所に上場されている場合は、出来高及び値付率を考慮して定められる主要な一取引所をいう。）の開設する市場における当社普通株式の最終価格が、新株予約権の行使により発行又は移転する当社普通株式1株当たりの払込価額の1.5倍を超えている場合でなければ、行うことができない。
 - ② 新株予約権の付与対象者（以下「新株予約権者」という。）は、次の各号のいずれかの事由に該当した場合、当該時点で権利行使していない新株予約権について、行使期間中といえども直ちに当該権利を喪失し、行使することができない。
 - (a) 理由の如何を問わず、当社又は当社の子会社（当社が当該会社の発行済株式総数（議決権ある株式に限る。）の50%を超える株式を保有する会社を意味する。以下、同じ。）の取締役、監査役又は従業員の地位をいずれも喪失した場合（当社の子会社が、株式譲渡等により当社の子会社でなくなったことにより、地位を喪失した場合を含む。）。但し、以下の規定に従う。
 - (i) 当社若しくは当社の子会社の取締役たる新株予約権者が任期満了により当該取締役の地位を喪失した場合、又は当社若しくは当社の子会社の従業員たる新株予約権者が定年退職により当該従業員の地位を喪失した場合には、当該地位を喪失した日（但し、行使期間の開始前に当該地位を喪失した場合は行使期間の初日）から6ヶ月間（但し、行使期間中に限る。）に限り、新株予約権を行使することができる。
 - (ii) 新株予約権者が行使期間中に死亡したことにより当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を喪失したときは、死亡の日から6ヶ月間（但し、行使期間中に限る。）に限り、その相続人において新株予約権を行使することができる。なお、新株予約権者が行使期間の開始前に死亡したことにより当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を喪失したときは、この限りでない。
 - (b) 新株予約権発行日以降、当社及び当社の子会社以外の中古車オークション事業を目的とする会社の取締役、監査役、執行役又は従業員の地位に就いた場合
 - (c) 新株予約権発行日以降、(i)禁錮以上の刑に処せられた場合又は(ii)当社及び当社の子会社の就業規則に基づく減給以上の懲戒処分を受けた場合
 - ③ (i)当社が消滅会社となる吸収合併若しくは新設合併を行う場合、(ii)当社が他社の完全子会社となる株式移転若しくは株式交換を行う場合、又は(iii)当社が分割会社となる新設分割（但し、単独の物的新設分割を除く。）若しくは吸収分割を行う場合、かかる内容の議案が当社の株主総会で承認され、かつ、当社がその旨を新株予約権者に通知したときは、新株予約権者は、当該通知を受領した後20営業日以内（但し、行使期間中に限る。）に限りその時点までに行使していない新株予約権を行使ことができ、当該期間内に権利行使しなかった場合、当該新株予約権を喪失する。
2. 新株予約権の譲渡、質入その他の担保権の設定、又はその他一切の処分は認めない。
 3. その他細目については、平成16年6月29日定時株主総会及び平成16年7月16日取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約によるものとする。

(平成17年6月28日定時株主総会及び取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数 (個)	401	401
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	401	401
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成47年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の付与対象者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から5年間（但し、行使期間中に限る。）に限り新株予約権を行使できる。
 - ② 前記①にかかわらず、平成46年6月30日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合は、平成46年7月1日から平成47年6月30日まで新株予約権を行使することができるものとする。
 - ③ 新株予約権者が死亡したときは、死亡の日から6ヶ月間（但し、行使期間中に限る。）に限り、その相続人において新株予約権を行使することができる。但し、新株予約権者が死亡した時点で権利行使開始日が既に到来していた場合、前記①に定める期間内に行使することを要する。
 - ④ 新株予約権者は、次のいずれかの事由に該当した場合、当該時点で権利行使していない新株予約権について、行使期間中といえども直ちに当該権利を喪失し、行使することができない。
 - (a) 新株予約権発日以降、禁錮以上の刑に処せられた場合、当社取締役としての忠実義務・善管注意義務に反したことにより解任された場合又は当社との契約（秘密保持契約を含む。）に違反した場合
 - (b) 新株予約権発日以降、当社及び当社の子会社（当社が当該会社の議決権の過半数を保有する会社を意味する。）以外の中古車オークション事業を目的とする会社の取締役、監査役、執行役又は従業員の地位に就いた場合
 - ⑤ (i)当社が消滅会社となる吸収合併若しくは新設合併を行う場合、(ii)当社が他社の完全子会社となる株式移転若しくは株式交換を行う場合、又は(iii)当社が分割会社となる新設分割（但し、単独の物的新設分割を除く。）若しくは吸収分割を行う場合、かかる内容の議案が当社の株主総会で承認され、かつ、当社がその旨を新株予約権者に通知したときは、新株予約権者は、当該通知を受領した後20営業日以内（但し、行使期間中に限る。）に限りその時点までに行使していない新株予約権を行使することができ、当該期間内に権利行使しなかった場合、当該新株予約権を喪失する。
2. 新株予約権の譲渡、質入その他の担保権の設定、又はその他一切の処分は認めない。
3. その他細目については、平成17年6月28日定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約によるものとする。

(平成19年6月28日定時株主総会及び平成19年7月19日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数 (個)	2,855	2,835
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	5	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	2,855	2,835
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり 241,000	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月20日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 241,000 資本組入額 120,500	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の付与対象者（以下「新株予約権者」という。）が、新株予約権発行日後2年間、当社又は当社の子会社（当社が当該会社の発行済株式総数（議決権ある株式に限る。）の50%を超える株式を保有する会社を意味する。以下、同じ。）の取締役又は従業員のいずれかの地位にあった場合又は新株予約権発行日後2年が経過する前に、任期満了による退任又は定年退職によりその地位を喪失した場合（以下「本件条件」という。）に限り、新株予約権を行使することができる。但し、以下の規定に従う。
 - (a) 本件条件を満たした新株予約権者が、自己の都合により当社若しくは当社の子会社の取締役又は従業員の地位を喪失した場合又は当社による子会社の株式の譲渡等により、当社の子会社の取締役又は従業員がその地位を喪失した場合、当該地位を喪失した日から6ヶ月間（但し、権利行使期間中に限る。）に限り、新株予約権を行使することができる。
 - (b) 本件条件を満たした新株予約権者が、権利行使期間中に死亡したことにより当社又は当社の子会社の取締役又は従業員の地位を喪失したときは、死亡の日から6ヶ月間（但し、権利行使期間中に限る。）に限り、その相続人において新株予約権を行使することができる。
 - ② 前記①にかかわらず、新株予約権者が以下のいずれかの要件に該当した場合、新株予約権を行使することができない。
 - (a) 当社及び当社の子会社以外の中古車オークション事業を目的とする会社の取締役、監査役、執行役又は従業員の地位に就いた場合
 - (b) 新株予約権発行日以降、(i)禁錮以上の刑に処せられた場合又は(ii)当社及び当社の子会社の就業規則又は取締役会決議に基づく減給以上の懲戒処分を受けた場合
 - ③ 1個の新株予約権を分割して行使することはできない。
2. 新株予約権の譲渡、質入その他の担保権の設定、又はその他一切の処分は認めない。
3. その他細目については、平成19年6月28日定時株主総会及び平成19年7月19日取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約によるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年3月3日 (注) 1	11,000	90,890	794,750	1,521,050	1,273,250	2,607,347
平成16年3月27日 (注) 2	2,100	92,990	151,725	1,672,775	243,075	2,850,422
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 3	210	93,200	16,800	1,689,575	16,800	2,867,222

(注) 1. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 200,000円
引受価額 188,000円
発行価額 144,500円
資本組入額 72,250円
払込金総額 2,068,000千円

2. 有償第三者割当

引受価額 188,000円
発行価額 144,500円
資本組入額 72,250円
払込金総額 394,800千円
割当先 野村証券(株)

3. 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	12	16	63	9	—	2,327	2,427	—
所有株式数 (株)	—	2,424	622	63,929	395	—	25,830	93,200	—
所有株式数の 割合(%)	—	2.60	0.67	68.59	0.42	—	27.72	100.00	—

(注) 1. 自己株式903株は、「個人その他」の欄に記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
ジェイ・エー・エー投資事業有限責任組合	東京都江戸川区中葛西3-27-19	31,785	34.10
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区大手町1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	20,259	21.74
株式会社オークネット	東京都千代田区三番町8-1	4,632	4.97
田畑 利彦	兵庫県篠山市	1,710	1.83
株式会社東京ホンダ中古車センター	東京都葛飾区立石5-1-5	1,030	1.11
渡邊 勤	東京都港区	888	0.95
長嶋 重雄	千葉県松戸市	777	0.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	600	0.64
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	513	0.55
畑野 明	埼玉県草加市	511	0.55
計	—	62,705	67.28

(注) 上記のほか、自己株式が903株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 903	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,297	92,297	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	93,200	—	—
総株主の議決権	—	92,297	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ジェイ・ エー・エー	東京都江戸川区臨海町 三丁目2番1号	903	—	903	0.97
計	—	903	—	903	0.97

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法及び会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成16年6月29日定時株主総会及び平成16年7月16日取締役会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに当社子会社の取締役及び従業員の一部に対して新株予約権を発行することを、平成16年6月29日開催の第4回定時株主総会及び平成16年7月16日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数 (名)	取締役 7 従業員 66 子会社取締役 5 子会社従業員 43
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、1株(以下「付与株式数」という。)とする。但し、付与株式数は、以下の調整規定に服し、これに応じて新株予約権の目的となる株式の数も調整される。

① 新株予約権発行日以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合、付与株式数は、当該株式の分割又は併合の比率に準じ、次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使又は消却されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式の分割又は併合の比率

② 新株予約権発行日以降、(i)当社が資本減少を行う場合、(ii)当社が吸収合併、新設合併、新設分割若しくは吸収分割を行い、新株予約権が新設会社、存続会社等に承継される場合、又は(iii)当社が株式交換を行い完全親会社となる場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当該資本減少、合併、会社分割又は株式交換の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2. 新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権の行使により発行又は移転する当社普通株式1株当たりの払込価額(以下「払込価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。但し、払込価額は、以下の調整規定に服する。

① 新株予約権発行日以降、当該時点における金融商品取引所(同時に複数の金融商品取引所に上場されている場合は、出来高及び値付率を考慮して定められる主要な一取引所をいう。)の開設する市場における当社普通株式の最終価格(以下「最終価格」といい、当該時点における最終価格を以下「新規発行(処分)前の株価」という。)を下回る価額で、新株の発行又は自己株式の処分(時価発行として行う公募増資及び新株予約権の行使により新株の発行又は自己株式の処分をする場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1,000円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式における「新規発行(処分)前の株価」は、調整後の払込価額を適用する日に先立つ直近30取引日における各最終価格の平均値(当該最終価格のない日数を除く。)とする。また、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- ② 新株予約権発行日以降、(i)当社が資本減少を行う場合、(ii)当社が吸収合併、新設合併、新設分割若しくは吸収分割を行い、新株予約権が新設会社、存続会社等に承継される場合、又は(iii)当社が株式交換を行い完全親会社となる場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当該資本減少、合併、会社分割又は株式交換の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整する。
- ③ 新株予約権発行日以降、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合は、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1,000円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

(平成17年6月28日定時株主総会及び取締役会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役のうち6名に対して新株予約権を発行することを、平成17年6月28日開催の第5回定時株主総会及び取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数 (名)	取締役 6
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、1株(以下「付与株式数」という。)とする。但し、付与株式数は、以下の調整規定に服し、これに応じて新株予約権の目的となる株式の数も調整される。

- ① 新株予約権発行日以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合、付与株式数は、当該株式の分割又は併合の比率に準じ、次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使又は消却されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式の分割又は併合の比率}$$

- ② 新株予約権発行日以降、(i)当社が資本減少を行う場合、(ii)当社が吸収合併、新設合併、新設分割若しくは吸収分割を行い、新株予約権が新設会社、存続会社等に承継される場合、又は(iii)当社が株式交換を行い完全親会社となる場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当該資本減少、合併、会社分割又は株式交換の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2. 新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権の行使により発行又は移転する当社普通株式1株当たりの

払込金額（払込金額は1円とする。）に付与株式数を乗じた金額とする。なお、新株予約権発行日以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により新株予約権の行使により発行又は移転する当社普通株式1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

（平成19年6月28日定時株主総会及び平成19年7月19日取締役会決議）

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社並びに当社子会社の取締役及び従業員の一部に対して新株予約権を発行することを、平成19年6月28日開催の第7回定時株主総会及び平成19年7月19日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数 (名)	取締役 6 従業員 107 子会社取締役 4 子会社従業員 26
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、1株（以下「付与株式数」という。）とする。但し、新株予約権発行日以降、当社普通株式につき株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、同じ。）又は株式併合が行われる場合、付与株式数は次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は当該時点において未行使の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割（又は株式併合）の比率}$$

また、新株予約権発行日以降、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、必要と認める付与株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じて得た金額とする。但し、発効日以降、次の各事情が生じたときは、次の各算式により行使価額を調整する。なお、調整後の行使価額は1,000円未満の端数はこれを切り上げるものとする。

① 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

- ② 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（但し、算式中「既発行株式数」には当社が保有する当社普通株式にかかる自己株式の数は含まない。）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行（処分）株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}}$$

- ③ 上記のほか、新株予約権発行日以降、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	903	—	903	—

(注) 当期間における保有自己株式数は、平成20年5月31日現在の保有自己株式数であります。

3【配当政策】

当社は、長期的な観点から、業績に裏付けられた安定的でかつ継続的な配当により株主への利益還元を行うことを株主価値の極大化と並んで、経営戦略の重要な軸に据えており、設備投資計画等将来的な資金需要や業績の変動要因等を総合的に勘案した上で、長期的に財務安定性の確保ができることを前提に、継続的に配当を行っていくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、株主価値の極大化という観点から、コスト競争力の向上や事業の拡大により利益に直結する設備等の投資に役立ててまいりたいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。また、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度に係る剰余金の配当については、平成20年6月27日の第8回定時株主総会において、1株当たり配当額2,500円（配当総額230百万円）と決議しております。

なお、当社は、剰余金の配当については、従来より期末配当のみとすることを基本方針としておりましたが、株主への利益還元の機会を充実させるという観点から、方針を変更し、第9期より中間配当を実施することといたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	281,000	246,000 ※1 327,000	230,000 ※2 239,000	179,000	175,000
最低(円)	210,000	195,000 ※1 141,000	109,000 ※2 172,000	125,000	115,000

(注) 最高・最低株価は、平成17年5月12日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成16年12月13日から平成17年5月11日まではジャスダック証券取引所におけるもの、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、事業年度別最高・最低株価のうち、第5期の※1は日本証券業協会の公表のものであり、第6期の※2はジャスダック証券取引所におけるものであります。

また、平成16年3月3日をもって日本証券業協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価について該当事項はありません。なお、平成18年3月17日にジャスダック証券取引所の上場を廃止しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	146,000	142,000	141,000	130,000	137,000	126,000
最低(円)	126,000	118,000	118,000	115,000	119,000	116,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	最高経営責任者 (CEO)	長嶋 重雄	昭和18年12月10日生	昭和41年1月 東京ユースド・カー販売代表者 昭和46年9月 東京ユースド・カー販売株式会 社代表取締役社長 昭和49年5月 東京都中古車卸売事業協同組合 理事 昭和58年5月 同組合副理事長 平成3年5月 協同組合ジェイ・エー・エー理 事長(代表理事) 平成4年5月 同組合副会長 平成10年6月 同組合理事長(代表理事) 平成10年6月 日本オートオークション株式会 社取締役相談役 平成11年6月 同社取締役会長 平成12年5月 当社設立、代表取締役社長 平成14年10月 株式会社HAA神戸取締役 平成16年6月 当社代表取締役会長兼最高経営 責任者(CEO)(現任)	(注) 2	777
代表取締役 社長	最高業務執行責 任者(COO)	畑野 明	昭和25年7月30日生	昭和50年7月 畑野自動車株式会社入社 平成元年4月 同社代表取締役社長 平成5年5月 協同組合ジェイ・エー・エー理 事 平成7年11月 日本オートオークション株式会 社常務取締役 平成11年6月 同社代表取締役社長 平成12年8月 当社取締役副社長 平成16年6月 当社代表取締役社長兼最高業務 執行責任者(COO) 平成17年3月 株式会社HAA神戸取締役 平成17年6月 同社代表取締役社長 平成17年6月 当社取締役 平成18年8月 当社代表取締役社長兼最高業務 執行責任者(COO)(現任) 平成19年3月 株式会社HAA神戸取締役(現 任)	(注) 2	511

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 副社長	最高財務責任者 (CFO) 経理部、業務管理 部担当	早原 弘明	昭和42年9月28日生	平成3年4月 三井物産株式会社入社 平成11年8月 日本オートオークション株式会 社(出向) 平成12年4月 同社経営企画室長(出向) 平成12年5月 当社公開準備室長(兼任) 平成12年8月 当社取締役経営企画室長(出 向) 平成13年6月 三井物産株式会社退職 平成14年6月 当社常務取締役経営企画室長 平成14年10月 株式会社HAA神戸取締役(現 任) 平成15年6月 当社専務取締役経営企画室長 平成16年6月 当社専務取締役経営企画部、経 理部担当、経営企画部長 平成18年2月 当社専務取締役経営企画部、経 理部、総務部、業務管理部担 当、経営企画部長 平成18年4月 当社代表取締役副社長兼最高財 務責任者(CFO)、経営企画 部、経理部、総務部、業務管理 部担当 平成19年4月 当社代表取締役副社長兼最高財 務責任者(CFO)、経理部、 総務部、業務管理部担当 平成20年4月 当社代表取締役副社長兼最高財 務責任者(CFO)、経理部、 業務管理部担当(現任)	(注) 2	163
常務取締役	経営企画部、総 務部担当、総務 部長	山川 直人	昭和31年1月9日生	昭和56年4月 株式会社東京都民銀行入行 平成11年11月 日本オートオークション株式会 社営業管理室長(出向) 平成12年8月 当社取締役経理部長(出向) 平成13年7月 株式会社東京都民銀行退職 平成13年12月 当社取締役業務管理部長 平成14年10月 株式会社HAA神戸取締役 平成15年6月 当社常務取締役業務管理部長 平成16年6月 当社常務取締役業務管理部、総 務部担当、業務管理部長 平成18年3月 株式会社HAA神戸専務取締役 (現任) 平成18年3月 当社取締役 平成19年4月 当社常務取締役経営企画部担当 平成20年4月 当社常務取締役経営企画部、総 務部担当 平成20年6月 当社常務取締役経営企画部、総 務部担当、総務部長(現任)	(注) 2	92

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	JAA事業部担当、JAA事業部長	相宮 伸一	昭和33年3月12日生	昭和55年4月 株式会社イーエスティー教育システム入社 昭和58年11月 東京都中古車卸売事業協同組合入職 平成9年4月 日本オートオークション株式会社に移籍 平成11年7月 同社取締役企画開発室長 平成12年8月 当社取締役JAANET事業部長兼検査室長 平成13年4月 当社取締役営業本部副本部長 平成13年7月 当社取締役営業企画室長 平成14年3月 当社取締役CAT事業部長 平成16年4月 当社取締役JAA事業部長 平成16年6月 当社取締役CAT事業部、JAA NET事業部担当 平成17年5月 当社取締役JAA事業部担当、JAA事業部長（現任）	(注) 2	122
取締役	JAA NET事業部担当	中谷 隆	昭和22年8月3日生	昭和46年4月 三井物産株式会社入社 平成12年9月 三井物産オートモーティブ株式会社代表取締役社長（出向） 平成14年10月 三井物産株式会社自動車・船舶・宇宙航空本部 平成15年1月 当社業務管理部副部長（出向） 平成15年3月 三井物産株式会社退職 平成15年5月 当社JAA NET事業部長 平成15年6月 当社取締役JAA NET事業部長 平成16年6月 当社取締役JAA事業部担当 平成17年5月 当社取締役つくば事業部、JAA NET事業部担当 平成18年6月 当社取締役JAA NET事業部担当（現任）	(注) 2	90
取締役	つくば事業部担当、つくば事業部長	今野 智志	昭和31年9月29日生	昭和54年7月 株式会社イトーヨーカ堂入社 昭和60年2月 東京都中古車卸売事業協同組合入職 平成元年8月 株式会社ジャネットに移籍 平成8年9月 日本オートオークション株式会社に移籍 平成12年9月 当社CAT事業部副部長 平成13年4月 当社営業本部部長 平成13年12月 当社JAA事業部長 平成14年9月 当社検査室長 平成16年4月 当社CAT事業部長 平成18年6月 当社取締役つくば事業部担当、つくば事業部長（現任）	(注) 2	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		山口 勝治	昭和26年8月17日生	昭和49年4月 富士火災海上保険株式会社入社 平成11年4月 同社自動車営業部長 平成14年4月 兵庫オートオークション株式会 社取締役副社長（出向） 平成15年1月 株式会社HAA神戸取締役副社 長（出向） 平成15年3月 富士火災海上保険株式会社退職 平成18年3月 株式会社HAA神戸代表取締役 副社長 平成19年3月 同社代表取締役社長（現任） 平成20年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	26
取締役		田畑 利彦	昭和41年3月9日生	昭和61年3月 有限会社クインオート（現株式 会社クインオート）取締役 平成6年11月 同社代表取締役 平成14年6月 ジャック・ホールディングス株 式会社（現株式会社ソリッドグ ループホールディングス）専務 取締役 平成15年6月 同社取締役 平成17年6月 株式会社クインオート取締役 平成17年11月 同社代表取締役 平成19年10月 株式会社ジェイ・ボーイ代表取 締役 平成20年6月 当社取締役（現任） 平成20年6月 株式会社HAA神戸取締役（現 任）	(注) 3	1,710
常勤監査役		三輪 修	昭和27年3月18日生	昭和49年4月 株式会社三菱銀行（現株式会社 三菱東京UFJ銀行）入行 平成13年6月 ダイヤモンド抵当証券株式会社 取締役業務第二部長（出向） 平成15年3月 当社総務部副部長（出向） 平成16年3月 株式会社東京三菱銀行（現株式 会社三菱東京UFJ銀行）退職 平成16年4月 当社総務部長 平成20年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	23
監査役		大沼 潔	昭和22年7月29日生	昭和46年2月 平和不動産株式会社入社 平成4年2月 株式会社学育社（現株式会社 ウィザス）入社 平成5年11月 同社取締役経理部長 平成7年9月 株式会社ジャネット入社 平成9年4月 日本オートオークション株式会 社に移籍 平成12年9月 当社総務部副部長 平成13年4月 当社総務部長 平成16年4月 当社総務部担当部長 平成16年6月 当社常勤監査役 平成20年6月 当社監査役（現任）	(注) 4	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		亀山 将一	昭和21年11月19日生	昭和45年4月 三井物産株式会社入社 平成7年10月 同社自動車本部自動車第二部長 平成11年2月 同社マニラ支店長 平成15年6月 J S A T株式会社監査役（現任） 平成16年6月 当社監査役（現任） 平成19年4月 スカパー J S A T株式会社常勤監査役（現任） 平成20年3月 宇宙通信株式会社監査役（現任）	(注) 4	—
監査役		秋山 忠則	昭和18年4月16日生	昭和37年4月 水戸証券株式会社入社 平成10年6月 同社監査役 平成17年6月 当社監査役（現任）	(注) 5	11
計						3,563

- (注) 1. 監査役亀山将一及び秋山忠則は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成17年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では急速に進展するグローバル社会の中で、継続的に企業価値を高めていくために、経営効率の向上による安定的な利益の確保を目指すとともに、コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスの強化を図り、社会から信頼される企業を目指しています。

その実現のために、現在の取締役、監査役制度の機能強化を図り、経営内容の公正性と透明性を高めるとともに、迅速な情報開示に努めてまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の基本説明及び内容

当社の取締役会は、当事業年度末では常勤取締役7名で構成されておりましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、非常勤取締役2名を追加選任しており、取締役9名となっております。

また、当社は監査役制度を採用しております。当社の監査役会は、当事業年度末では3名（うち、常勤監査役1名）で構成されておりましたが、上記株主総会において1名を追加選任し、監査役4名（うち、社外監査役2名）となっております。なお、社外監査役の専従スタッフは配置しておりませんが、総務部が監査役及び監査役会の補助を行っております。

当社は、当事業年度において、取締役会を18回開催し、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項の決定を行いました。監査役は、監査役会を13回開催し、また、全ての取締役会に出席し業務執行の監査を行いました。また、監査法人や内部監査室と緊密な連携を図り、経営全般の把握に努めております。

② 内部統制システムの整備の状況

(a) 内部統制システムの整備に係る基本方針

当社は、中古車オークション市場において「公正で中立な市場の形成を追求すること」を基本理念とし、お客様である会員にとって信頼性及び利便性の高い中古車オークションを運営していくことが、企業の成長を支え、企業価値を増大させるとの考えのもと、適正かつ効率的な業務執行のための体制の整備及び運用が重要な経営の責務であると認識して内部統制システムの構築を行っております。

(b) 整備の状況

- ・当社では、全社横断的に「内部統制委員会」を組織し、内部統制システムの構築及び整備を行っております。
- ・当社及び当社子会社では、「コンプライアンス原則」及び「役職員行動基準」を制定し、職務の執行について法令及び定款並びに社内諸規程を遵守し、社会的規範を尊重して行動する体制の確立に努めております。
- ・コンプライアンス責任者及び担当部署を定め、子会社を含めたコンプライアンス体制を徹底し、報告体制の整備及び社員教育に努めております。
- ・上記の報告体制とは別に、内部通報制度運用規程を定め、社外の弁護士を含めた通報制度の構築を行っております。
- ・文書管理規程に従い、取締役の職務の執行に係る重要な情報の保存及び管理を適切に行うとともに、管理責任者を定めております。
- ・当社では、担当役員制を採用しており、各取締役の業務分担及び責任について明確化し、業務分掌職務権限表に基づいて職務の執行を行っており、その効率化の必要があるときには、随時見直しを図ることとしております。また、業務執行に係る重要な事項に関しては、常勤取締役及び管理部門の部長により構成される「稟議案件審査会」を随時開催し、その審議を経た上で方針を決定しており、経営判断の迅速化、効率化を図っております。
- ・各部署で起案された稟議書については、総務部が事前審査を行い、更に業務分掌職務権限表に基づき、各部署の合議を必須とすることにより、社内の牽制体制を構築しております。
- ・子会社についても、上記のコンプライアンス体制の整備を行うとともに、当社内部監査室による内部監査を行っており、また、子会社管理全般については、関係会社管理規程に基づき、当社経営企画部が行って

おります。

- ・当社は、反社会的勢力に対して、CEO以下、当社子会社を含めた組織全体が毅然とした態度で臨み、不当要求を拒絶し、それら勢力との取引や資金提供を一切行わないことを基本方針としております。
- ・当社の取締役は、上記の反社会的勢力への対応を実践するため、コンプライアンス原則、役職員行動基準に具体的内容を明記し、その徹底に向けてグループ全体に浸透させることとしております。
- ・当社では、総務部を反社会的勢力排除に向けた対応の担当部署としており、総務部長を不当要求防止責任者に任命しております。また、事案の発生時には、関係行政機関や顧問弁護士との緊密な連携・連絡の上、速やかに対処できる体制を構築しております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

(a) 内部監査

内部監査担当部署として、代表取締役直轄の内部監査室を他部門から独立して組織しており、専任者2名を置いております。内部監査室は、内部監査規程及び毎期策定する内部監査計画に基づき、当社の事業部門、管理部門の内部監査を実施するほか、連結子会社に対しても定期的に内部監査を行い、監査結果を代表取締役に報告しております。被監査部門には、監査結果を踏まえて改善勧告及び指導を行い、書面により改善状況を報告させることで、内部監査の実効性を確保しております。

(b) 監査役監査

監査役監査は、常勤監査役1名及び非常勤監査役3名により実施しております。監査役は定例及び臨時の取締役会に常時出席しているほか、常勤監査役は社内の重要な会議にも出席しており、取締役の業務執行につき監査を実施するとともに、法令、定款違反や株主の利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施しております。なお、常勤監査役は、監査役会で毎期策定する監査計画に基づき、主要な稟議書の閲覧等の監査業務を行うとともに、当該監査結果を毎月開催する監査役会へ報告しております。

④ 会計監査の状況

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員 江島 智

指定社員 業務執行社員 原 秀敬

なお、継続監査年数については、ともに7年以内であるため、記載を省略しております。

(b) 監査業務に係る補助者の構成

当社の監査業務に係る補助者の構成は、会計監査人の監査計画に基づき決定されております。具体的には、公認会計士及び会計士補を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

(c) 内部監査、監査役監査及び会計士監査の相互連携

内部監査、監査役監査及び会計士監査の連携については、監査役は、会計監査人より監査計画及び監査結果についての報告を受けるなど、内部監査室を含めた相互の意見交換を行い、監査の品質向上や問題点の共有化を図るなど、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役の亀山将一氏は、J S A T株式会社の常勤監査役であり、当社は同社の衛星通信サービスを利用しておりますが、当該取引は同社の定型的な取引であり、亀山氏個人が直接利害関係を有するものではありません。同じく社外監査役の秋山忠則氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

⑥ 社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定す

る契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、監査役亀山将一氏、監査役秋山忠則氏とも会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

(3) 取締役の定数及び取締役の選任決議の要件

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(4) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

① 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を実施することを目的として、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

② 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(6) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、子会社も含めて全社横断的に「リスク管理委員会」を組織し、当社グループを取り巻くリスクの把握、低減に努めており、また、重要事項や適法性に関する事項については、顧問弁護士等の助言・指導を受けながら、関係部署と連携して対処しております。

(7) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は、次のとおりであります。

取締役 7名 178百万円（ストックオプションとして割当てた新株予約権に係る当事業年度中の費用計上額4百万円を含んでおります。）

監査役 3名 17百万円

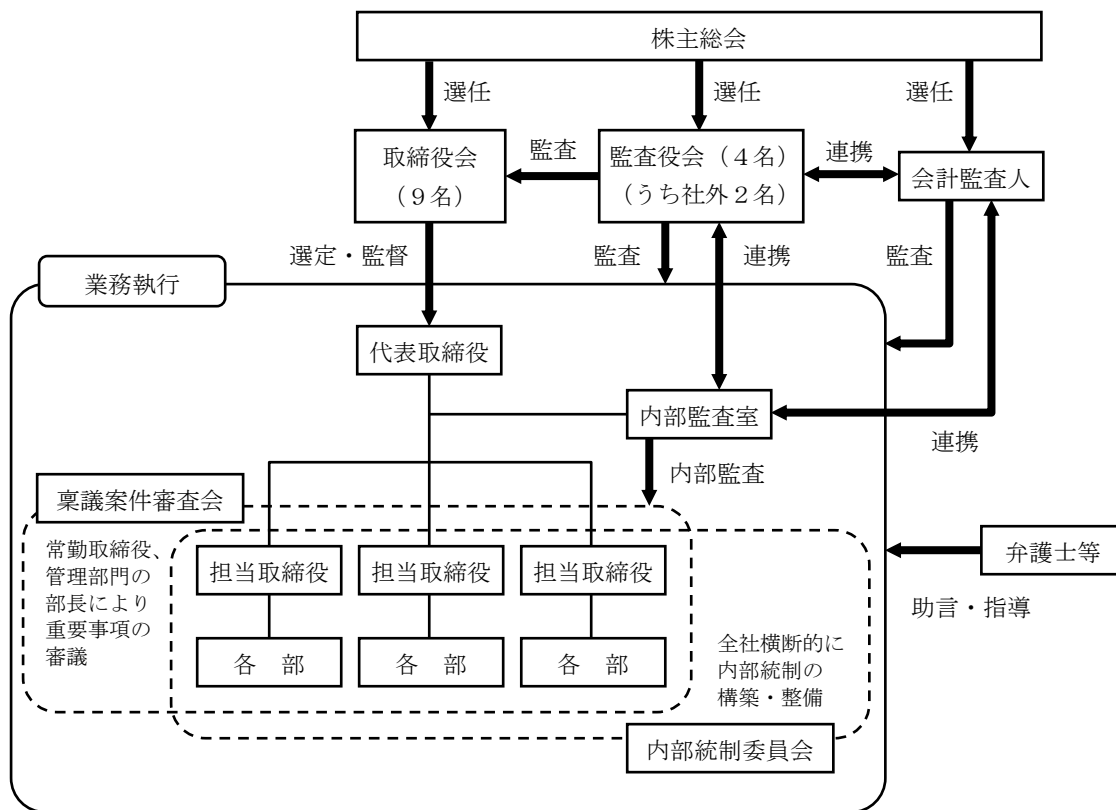
(8) 監査報酬の内容

当事業年度における監査法人に対する監査報酬は、次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 26百万円

(9) コーポレート・ガバナンスに関する体制

有価証券報告書提出日現在のコーポレート・ガバナンスに関する体制は以下のとおりであります。



第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については、みずぎ監査法人及び鳥羽史郎公認会計士により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	みずぎ監査法人及び鳥羽史郎公認会計士
当連結会計年度及び当事業年度	新日本監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			421,353		655,204	
2. オークション貸勘定	※1		5,382,627		3,434,181	
3. たな卸資産			51,567		48,227	
4. 繰延税金資産			94,001		114,171	
5. その他			193,134		239,590	
貸倒引当金			△43,939		△44,339	
流動資産合計			6,098,744	25.4	4,447,035	23.0
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		10,693,644		9,549,730		
減価償却累計額		4,587,892	6,105,752	4,442,793	5,106,936	
(2) 土地			6,164,367		5,355,312	
(3) その他		1,463,085		1,583,274		
減価償却累計額		1,014,911	448,173	1,122,112	461,161	
有形固定資産合計			12,718,294	53.0	10,923,411	56.4
2. 無形固定資産						
(1) のれん			1,285,714		—	
(2) ソフトウェア			405,906		685,081	
(3) その他			934,377		885,896	
無形固定資産合計			2,625,998	10.9	1,570,977	8.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			935,878		656,897	
(2) 長期貸付金			955		1,712	
(3) 差入保証金			1,384,929		1,414,516	
(4) 繰延税金資産			14,083		182,441	
(5) その他			235,779		156,243	
投資その他の資産合計			2,571,626	10.7	2,411,810	12.5
固定資産合計			17,915,919	74.6	14,906,199	77.0
資産合計			24,014,663	100.0	19,353,234	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. オークション借勘定	※1	5,077,908		3,477,575	
2. 短期借入金		4,232,500		2,913,000	
3. 未払法人税等		173,295		455,236	
4. 賞与引当金		109,310		110,148	
5. その他		1,479,791		1,380,696	
流動負債合計		11,072,806	46.1	8,336,656	43.1
II 固定負債					
1. 長期借入金		3,437,500		1,312,500	
2. 長期未払金		24,137		7,856	
3. 退職給付引当金		103,921		122,878	
4. 営業保証金		1,449,279		1,467,599	
5. 繰延税金負債		64,636		—	
6. その他		156,386		43,119	
固定負債合計		5,235,860	21.8	2,953,953	15.2
負債合計		16,308,667	67.9	11,290,609	58.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,689,575	7.0	1,689,575	8.7
2. 資本剰余金		2,867,222	12.0	2,867,222	14.8
3. 利益剰余金		3,139,750	13.1	3,638,925	18.8
4. 自己株式		△141,353	△0.6	△141,353	△0.7
株主資本合計		7,555,194	31.5	8,054,370	41.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		150,800	0.6	△6,777	△0.0
評価・換算差額等合計		150,800	0.6	△6,777	△0.0
III 新株予約権					
新株予約権		—	—	15,031	0.1
純資産合計		7,705,995	32.1	8,062,624	41.7
負債純資産合計		24,014,663	100.0	19,353,234	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			9,783,695	100.0		9,793,153	100.0
II 売上原価	※1		4,448,306	45.5		4,267,695	43.6
売上総利益			5,335,388	54.5		5,525,457	56.4
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		426,539			428,820		
2. 貸倒引当金繰入額		6,779			1,080		
3. 従業員給料手当		1,149,757			1,175,793		
4. 賞与引当金繰入額		85,297			86,274		
5. 退職給付費用		38,989			43,388		
6. 株式報酬費用		—			15,031		
7. のれん償却		1,714,285			1,285,714		
8. その他		1,435,845	4,857,495	49.6	1,487,626	4,523,730	46.2
営業利益			477,893	4.9		1,001,727	10.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		180			795		
2. 受取配当金		39,082			21,491		
3. 不動産賃貸収入		240,763			185,643		
4. その他		116,937	396,963	4.1	111,207	319,137	3.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		102,750			71,135		
2. 不動産賃貸費用		160,118			132,333		
3. その他		19,130	281,999	2.9	2,026	205,495	2.1
経常利益			592,857	6.1		1,115,369	11.4
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	524			180,629		
2. ソフトウェア利用許諾料収入		60,000			—		
3. 持分変動利益		19,354	79,879	0.8	—	180,629	1.8
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	45			5,773		
2. 固定資産除却損	※4	3,171			141,895		
3. 投資有価証券評価損		156,350			25,749		
4. 投資有価証券売却損		25,602			—		
5. 出資金評価損		—	185,169	1.9	9,638	183,057	1.9
税金等調整前当期純利益			487,567	5.0		1,112,941	11.3
法人税、住民税及び事業税		221,388			574,183		
法人税等調整額		2,745	224,133	2.3	△145,011	429,172	4.3
当期純利益			263,433	2.7		683,769	7.0

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,689,575	2,867,222	3,044,113	△141,353	7,459,558
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△170,749		△170,749
当期純利益			263,433		263,433
持分法適用会社の減少に伴う増加			2,952		2,952
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	95,636	—	95,636
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,689,575	2,867,222	3,139,750	△141,353	7,555,194

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	49,786	22,314	72,101	7,531,659
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△170,749
当期純利益				263,433
持分法適用会社の減少に伴う増加				2,952
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	101,014	△22,314	78,699	78,699
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	101,014	△22,314	78,699	174,336
平成19年3月31日 残高 (千円)	150,800	—	150,800	7,705,995

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,689,575	2,867,222	3,139,750	△141,353	7,555,194
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△184,594		△184,594
当期純利益			683,769		683,769
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	－	－	499,175	－	499,175
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,689,575	2,867,222	3,638,925	△141,353	8,054,370

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	150,800	150,800	－	7,705,995
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△184,594
当期純利益				683,769
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△157,578	△157,578	15,031	△142,546
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△157,578	△157,578	15,031	356,628
平成20年3月31日 残高 (千円)	△6,777	△6,777	15,031	8,062,624

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		487,567	1,112,941
減価償却費		1,004,246	873,965
のれん償却額		1,714,285	1,285,714
オークション勘定の増減額		△560,706	348,112
貸倒引当金の増加額		3,133	400
賞与引当金の増減額		△3,446	837
退職給付引当金の増加額		10,229	18,957
株式報酬費用		—	15,031
受取利息及び受取配当金		△39,259	△22,286
有形固定資産除売却損		3,216	147,669
有形固定資産売却益		△524	△180,629
投資有価証券評価損		156,350	25,749
投資有価証券売却損		25,602	—
支払利息		102,750	71,135
持分変動利益		△19,354	—
たな卸資産の減少額		5,435	3,339
前払費用の増加額		△157	△2,271
未収入金の増加額		△27,940	△56,053
長期未収入金の増減額		△39,900	12,600
未収消費税等の減少額		86,591	—
未払金の減少額		△31,558	△3,337
未払費用の増減額		19,999	△38,890
預り金の増減額		406,720	△112,618
営業保証金の増加額		3,505	18,320
その他		63,024	9,036
小計		3,369,812	3,527,722
利息及び配当金の受取額		39,259	22,286
利息の支払額		△103,410	△66,537
法人税等の支払額		85,363	△291,813
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,391,024	3,191,658

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金純増減額		140,000	120,000
有形固定資産の取得による支出		△1,328,449	△227,783
有形固定資産の売却による収入		4,989	1,449,215
有形固定資産の除却による支出		△315	△90
無形固定資産の取得による支出		△62,008	△364,740
投資有価証券の取得による支出		△449,876	△12,500
投資有価証券の売却による収入		446,659	—
長期貸付金の貸付による支出		△955	△1,200
長期貸付金の回収による収入		—	443
その他		45,463	△156,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,204,492	807,040
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額		△896,090	△1,052,000
長期借入金の借入による収入		1,000,000	—
長期借入金の返済による支出		△1,880,000	△2,392,500
長期未払金の返済による支出		△41,383	△16,280
配当金の支払額		△170,336	△184,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,987,811	△3,644,847
IV 現金及び現金同等物の増減額		198,721	353,851
V 現金及び現金同等物の期首残高		32,632	231,353
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	231,353	585,204

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 会社の名称 株式会社H A A神戸 (2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 当連結会計年度末における持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。 なお、Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbHは、同社の増資に伴い持分割合が減少したため持分法の適用範囲から除外しております。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の株式会社H A A神戸の決算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② デリバティブ 時価法を採用しております。 ③ たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② _____ ③ たな卸資産 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法）を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 (イ) のれん 5年の均等償却を採用しております。 (ロ) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法）を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 (イ) のれん 同左 (ロ) ソフトウェア 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>b ヘッジ手段 プットオプション ヘッジ対象 その他有価証券</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクの低減を目的に対象債務の範囲内で、また、その他有価証券の価格変動リスクの低減を目的にヘッジを行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度末現在におけるプットオプション残高はありません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクの低減を目的に対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、その他有価証券に対するプットオプションにつきましては、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんは、発生年度においてその効果が発現する期間の見積りが可能なものは、その見積り年数で償却することとしておりますが、金額の重要性が乏しいものは発生年度に全額償却しております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出しが可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則に基づき、営業権はのれんと表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則に基づき、営業権償却はのれん償却と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則に基づき、営業権償却額はのれん償却額と表示しております。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)												
<p>※1. オークション貸勘定及びオークション借勘定 オークション貸勘定及びオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主なものは未収及び未払車両代金、未収出品料収入、未収出品成約料収入、未収落札料収入等であります。</p> <p>なお、オークション貸勘定とオークション借勘定は、連結会計年度末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p> <p>2. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">オークション会員 4社 91,024千円</p> <p>3. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">13,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,215,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">差引額</td> <td style="text-align: right;">11,185,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	13,400,000千円	借入実行残高	2,215,000千円	差引額	11,185,000千円	<p>※1. オークション貸勘定及びオークション借勘定 同左</p> <p>2. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">オークション会員 3社 51,032千円</p> <p>3. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">13,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,163,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">差引額</td> <td style="text-align: right;">12,237,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	13,400,000千円	借入実行残高	1,163,000千円	差引額	12,237,000千円
当座貸越極度額の総額	13,400,000千円												
借入実行残高	2,215,000千円												
差引額	11,185,000千円												
当座貸越極度額の総額	13,400,000千円												
借入実行残高	1,163,000千円												
差引額	12,237,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																		
<p>※1. 売上原価のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,013千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,033千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,029,029千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">924,915千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">1,107,015千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">524千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">45千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">795千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">同撤去費用</td> <td style="text-align: right;">315千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">1,721千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">無形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">338千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	24,013千円	退職給付費用	8,033千円	賃借料	1,029,029千円	減価償却費	924,915千円	業務委託費	1,107,015千円	有形固定資産		その他(車両運搬具)	524千円	有形固定資産		その他(車両運搬具)	45千円	有形固定資産		建物及び構築物	795千円	同撤去費用	315千円	その他(器具及び備品)	1,721千円	無形固定資産		ソフトウェア	338千円	<p>※1. 売上原価のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,873千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,805千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,024,328千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">791,165千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">1,107,048千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">180,366千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">263千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,773千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">92,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">4,970千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">同撤去費用</td> <td style="text-align: right;">90千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">無形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,359千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">投資その他の資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(長期前払費用)</td> <td style="text-align: right;">41,375千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	23,873千円	退職給付費用	7,805千円	賃借料	1,024,328千円	減価償却費	791,165千円	業務委託費	1,107,048千円	有形固定資産		建物及び構築物	180,366千円	その他(車両運搬具)	263千円	有形固定資産		建物及び構築物	5,773千円	有形固定資産		建物及び構築物	92,100千円	その他(器具及び備品)	4,970千円	同撤去費用	90千円	無形固定資産		ソフトウェア	3,359千円	投資その他の資産		その他(長期前払費用)	41,375千円
賞与引当金繰入額	24,013千円																																																																		
退職給付費用	8,033千円																																																																		
賃借料	1,029,029千円																																																																		
減価償却費	924,915千円																																																																		
業務委託費	1,107,015千円																																																																		
有形固定資産																																																																			
その他(車両運搬具)	524千円																																																																		
有形固定資産																																																																			
その他(車両運搬具)	45千円																																																																		
有形固定資産																																																																			
建物及び構築物	795千円																																																																		
同撤去費用	315千円																																																																		
その他(器具及び備品)	1,721千円																																																																		
無形固定資産																																																																			
ソフトウェア	338千円																																																																		
賞与引当金繰入額	23,873千円																																																																		
退職給付費用	7,805千円																																																																		
賃借料	1,024,328千円																																																																		
減価償却費	791,165千円																																																																		
業務委託費	1,107,048千円																																																																		
有形固定資産																																																																			
建物及び構築物	180,366千円																																																																		
その他(車両運搬具)	263千円																																																																		
有形固定資産																																																																			
建物及び構築物	5,773千円																																																																		
有形固定資産																																																																			
建物及び構築物	92,100千円																																																																		
その他(器具及び備品)	4,970千円																																																																		
同撤去費用	90千円																																																																		
無形固定資産																																																																			
ソフトウェア	3,359千円																																																																		
投資その他の資産																																																																			
その他(長期前払費用)	41,375千円																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	93,200	—	—	93,200
合計	93,200	—	—	93,200
自己株式				
普通株式	903	—	—	903
合計	903	—	—	903

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	170,749	1,850	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	184,594	利益剰余金	2,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	93,200	—	—	93,200
合計	93,200	—	—	93,200
自己株式				
普通株式	903	—	—	903
合計	903	—	—	903

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	15,031
合計		—	—	—	—	—	15,031

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	184,594	2,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	230,742	利益剰余金	2,500	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 421,353千円	現金及び預金勘定 655,204千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 190,000千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 70,000千円
現金及び現金同等物 231,353千円	現金及び現金同等物 585,204千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">248,557</td> <td style="text-align: right;">209,129</td> <td style="text-align: right;">39,427</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">26,034</td> <td style="text-align: right;">24,288</td> <td style="text-align: right;">1,745</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">274,591</td> <td style="text-align: right;">233,418</td> <td style="text-align: right;">41,173</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">43,511千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">239千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">43,751千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">83,432千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">78,289千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,319千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">689,612千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,127,958千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,817,571千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産について配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具及び備品)	248,557	209,129	39,427	ソフトウェア	26,034	24,288	1,745	合計	274,591	233,418	41,173	1年内	43,511千円	1年超	239千円	合計	43,751千円	支払リース料	83,432千円	減価償却費相当額	78,289千円	支払利息相当額	2,319千円	1年内	689,612千円	1年超	3,127,958千円	合計	3,817,571千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">7,191</td> <td style="text-align: right;">3,980</td> <td style="text-align: right;">3,210</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,191</td> <td style="text-align: right;">3,980</td> <td style="text-align: right;">3,210</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">949千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,322千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,271千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">44,999千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41,686千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">794千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">689,612千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,863,167千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,552,779千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具及び備品)	7,191	3,980	3,210	合計	7,191	3,980	3,210	1年内	949千円	1年超	2,322千円	合計	3,271千円	支払リース料	44,999千円	減価償却費相当額	41,686千円	支払利息相当額	794千円	1年内	689,612千円	1年超	2,863,167千円	合計	3,552,779千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
有形固定資産 その他 (器具及び備品)	248,557	209,129	39,427																																																														
ソフトウェア	26,034	24,288	1,745																																																														
合計	274,591	233,418	41,173																																																														
1年内	43,511千円																																																																
1年超	239千円																																																																
合計	43,751千円																																																																
支払リース料	83,432千円																																																																
減価償却費相当額	78,289千円																																																																
支払利息相当額	2,319千円																																																																
1年内	689,612千円																																																																
1年超	3,127,958千円																																																																
合計	3,817,571千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
有形固定資産 その他 (器具及び備品)	7,191	3,980	3,210																																																														
合計	7,191	3,980	3,210																																																														
1年内	949千円																																																																
1年超	2,322千円																																																																
合計	3,271千円																																																																
支払リース料	44,999千円																																																																
減価償却費相当額	41,686千円																																																																
支払利息相当額	794千円																																																																
1年内	689,612千円																																																																
1年超	2,863,167千円																																																																
合計	3,552,779千円																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	667,126	921,428	254,301
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	667,126	921,428	254,301
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		667,126	921,428	254,301

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
446,659	—	25,602

(注) 当連結会計年度において、有価証券について293,420千円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。なお、当該処理額からプットオプションによるヘッジ分137,070千円を相殺して投資有価証券評価損を計上しております。

当該株式の減損にあたっては、時価が取得価額を50%以上下落したもの及び時価が取得価額に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があると判断されるものを除き減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	14,450

当連結会計年度（平成20年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,457	13,131	6,674
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,457	13,131	6,674
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	660,669	642,565	△18,103
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	660,669	642,565	△18,103
合計		667,126	655,697	△11,428

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	1,200

(注) 当連結会計年度において、有価証券について25,749千円（その他有価証券で時価のない株式）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及びその他有価証券に対するプットオプション取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避目的及びその他有価証券の価格変動リスク回避目的とし、投機目的では行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的及びその他有価証券の将来の価格変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップは特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>b ヘッジ手段 プットオプション取引 ヘッジ対象 その他有価証券</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引は将来の金利上昇リスクの低減を目的に対象債務の範囲内で、プットオプション取引はその他有価証券の価格変動リスク低減を目的に、保有するその他有価証券の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度末現在におけるプットオプション残高はありません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、その他有価証券に対するプットオプションにつきましては、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があるため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機目的では行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップは特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクの低減を目的に対象債務の範囲内で、ヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の相手先が信用度の高い国内大手銀行でありますので、契約不履行に係るリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>また、プットオプション取引は価格変動のリスク低減を目的に、保有するその他有価証券の範囲内でヘッジを行っておりますが、取引の相手先が信用度の高い取引先でありますので、契約不履行に係るリスクはほとんどないと認識しております。なお、権利保有者である当社には当該プットオプションの権利を行使する義務はありません。</p> <p>なお、当連結会計年度末現在におけるプットオプション残高はありません。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、担当部門が取締役会の承認を得て行っております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の相手先が信用度の高い国内大手銀行でありますので、契約不履行に係るリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループの利用しているデリバティブ取引は金利スワップについては全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。なお、プットオプションについては取引が終了し、当連結会計年度末現在における残高がないため、記載しておりません。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループの利用しているデリバティブ取引の金利スワップは取引が終了し、当連結会計年度末現在における残高がないため、記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

なお、連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△239,176	△273,782
(2) 年金資産(時価) (千円)	148,996	167,123
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△90,179	△106,658
(4) 前払年金費用 (千円)	13,742	16,219
(5) 退職給付引当金 (千円) (3) - (4)	△103,921	△122,878

(注) なお、退職給付債務は簡便法により算定しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 退職一時金制度に係る退職給付費用 (千円)	19,400	22,144
(2) 適格退職年金制度に係る退職給付費用 (千円)	17,679	19,043
(3) 確定拠出年金制度に係る退職給付費用 (千円)	9,943	10,005
(4) 簡便法による退職給付費用 (千円) (1) + (2) + (3)	47,023	51,193

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
退職給付債務の計算基礎は簡便法によっており、退職一時金制度は、期末自己都合要支給額を退職給付債務とみなす方法、適格退職年金制度は在籍する従業員については期末自己都合要支給額を、年金受給者及び待期者については各社決算日の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法によっております。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年6月29日 定時株主総会決議	平成17年6月28日 定時株主総会決議
付与対象者の区分及び数 (名)	取締役 7 従業員 66 子会社取締役 5 子会社従業員 43	取締役 6
ストック・オプション数(注) (株)	普通株式 940	普通株式 401
付与日	平成16年7月16日	平成17年6月28日
権利確定条件	—	—
対象勤務期間	平成16年7月16日から 平成18年6月30日まで	平成17年6月28日から 平成17年6月30日まで
権利行使期間	平成18年7月1日から 平成21年6月30日まで	平成17年7月1日から 平成17年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年6月29日 定時株主総会決議	平成17年6月28日 定時株主総会決議
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	910	—
付与	—	—
失効	60	—
権利確定	850	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	401
権利確定	850	—
権利行使	—	—
失効	12	—
未行使残	838	401

② 単価情報

	平成16年6月29日 定時株主総会決議	平成17年6月28日 定時株主総会決議
権利行使価格 (円)	241,000	1
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の「株式報酬費用」 15,031千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年6月29日 定時株主総会決議	平成17年6月28日 定時株主総会決議	平成19年6月28日 定時株主総会決議
付与対象者の区分及び数 (名)	取締役 7 従業員 66 子会社取締役 5 子会社従業員 43	取締役 6	取締役 6 従業員 107 子会社取締役 4 子会社従業員 26
ストック・オプション数 (注) 1 (株)	普通株式 940	普通株式 401	普通株式 2,985
付与日	平成16年7月16日	平成17年6月28日	平成19年7月19日
権利確定条件	—	—	(注) 2
対象勤務期間	平成16年7月16日から 平成18年6月30日まで	平成17年6月28日から 平成17年6月30日まで	平成19年7月19日から 平成21年7月18日まで
権利行使期間	平成18年7月1日から 平成21年6月30日まで	平成17年7月1日から 平成17年6月30日まで	平成21年7月20日から 平成23年6月30日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権の付与対象者が、割当日後2年間、当社又は当社の子会社（当社が当該会社の発行済株式総数（議決権ある株式に限る。）の50%を超える株式を保有する会社を意味する。）の取締役又は従業員のいずれかの地位にあった場合又は割当日後2年が経過する前に、任期満了による退任又は定年退職によりその地位を喪失した場合。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年6月29日 定時株主総会決議	平成17年6月28日 定時株主総会決議	平成19年6月28日 定時株主総会決議
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	2,985
失効	—	—	130
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	2,855
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	838	401	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	66	—	—
未行使残	772	401	—

② 単価情報

		平成16年6月29日 定時株主総会決議	平成17年6月28日 定時株主総会決議	平成19年6月28日 定時株主総会決議
権利行使価格	(円)	241,000	1	241,000
行使時平均株価	(円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—	—	14,427

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年6月28日定時株主総会決議のストック・オプションについての公正な評価単価に見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

		平成19年6月28日 定時株主総会決議
株価変動性	(注) 1	34%
予想残存期間	(注) 2	3年
予想配当	(注) 3	2,000円/年
無リスク利子率	(注) 4	1.18%

- (注) 1. 評価単価の算定基準日(平成19年7月19日)の直近期間3年の週次株価に基づき算定しております。
 なお、平成17年5月12日から平成18年3月16日までのJASDAQ証券取引所と東京証券取引所市場第二部への重複上場期間につきましては、東京証券取引所市場第二部における株価を採用しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
3. 平成19年3月期の配当実績によっております。
4. 日本証券業協会により公表されている長期利付国債売買統計参考値より、償還日が予想残存期間から前後3ヶ月以内に到来する銘柄の複利利回りの平均値を採用しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">44,489千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">17,520千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">20,497千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">5,171千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">6,322千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,001千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">14,083千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,083千円</td></tr> </table> <p>(3) 固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">36,421千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期前払費用償却否認額</td><td style="text-align: right;">56,075千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差入保証金償却否認額</td><td style="text-align: right;">2,442千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,939千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△56,075千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,863千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">103,500千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,500千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">64,636千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.5%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">持分変動利益</td><td style="text-align: right;">△ 1.6%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">I T減税税額控除</td><td style="text-align: right;">△ 5.9%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">△ 0.8%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.0%</td></tr> </table>	賞与引当金繰入否認額	44,489千円	貸倒引当金繰入否認額	17,520千円	未払事業税否認額	20,497千円	未払事業所税否認額	5,171千円	その他	6,322千円	繰延税金資産合計	94,001千円	退職給付引当金繰入否認額	14,083千円	繰延税金資産合計	14,083千円	退職給付引当金繰入否認額	36,421千円	長期前払費用償却否認額	56,075千円	差入保証金償却否認額	2,442千円	繰延税金資産小計	94,939千円	評価性引当額	△56,075千円	繰延税金資産合計	38,863千円	その他有価証券評価差額金	103,500千円	繰延税金負債合計	103,500千円	繰延税金負債純額	64,636千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	12.5%	評価性引当額	1.1%	持分変動利益	△ 1.6%	I T減税税額控除	△ 5.9%	その他	△ 0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">44,830千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">17,899千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">39,375千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">5,059千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">7,006千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,171千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">53,209千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期前払費用償却否認額</td><td style="text-align: right;">61,502千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損否認額</td><td style="text-align: right;">53,673千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差入保証金償却否認額</td><td style="text-align: right;">2,442千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,651千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">12,049千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,528千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,087千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,441千円</td></tr> </table> <p>(3) _____</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 4.6%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">I T減税税額控除</td><td style="text-align: right;">△ 3.8%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.6%</td></tr> </table>	賞与引当金繰入否認額	44,830千円	貸倒引当金繰入否認額	17,899千円	未払事業税否認額	39,375千円	未払事業所税否認額	5,059千円	その他	7,006千円	繰延税金資産合計	114,171千円	退職給付引当金繰入否認額	53,209千円	長期前払費用償却否認額	61,502千円	固定資産除却損否認額	53,673千円	差入保証金償却否認額	2,442千円	その他有価証券評価差額金	4,651千円	その他	12,049千円	繰延税金資産小計	187,528千円	評価性引当額	△5,087千円	繰延税金資産合計	182,441千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3%	評価性引当額	△ 4.6%	株式報酬費用	0.3%	I T減税税額控除	△ 3.8%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%
賞与引当金繰入否認額	44,489千円																																																																																																
貸倒引当金繰入否認額	17,520千円																																																																																																
未払事業税否認額	20,497千円																																																																																																
未払事業所税否認額	5,171千円																																																																																																
その他	6,322千円																																																																																																
繰延税金資産合計	94,001千円																																																																																																
退職給付引当金繰入否認額	14,083千円																																																																																																
繰延税金資産合計	14,083千円																																																																																																
退職給付引当金繰入否認額	36,421千円																																																																																																
長期前払費用償却否認額	56,075千円																																																																																																
差入保証金償却否認額	2,442千円																																																																																																
繰延税金資産小計	94,939千円																																																																																																
評価性引当額	△56,075千円																																																																																																
繰延税金資産合計	38,863千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	103,500千円																																																																																																
繰延税金負債合計	103,500千円																																																																																																
繰延税金負債純額	64,636千円																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.5%																																																																																																
評価性引当額	1.1%																																																																																																
持分変動利益	△ 1.6%																																																																																																
I T減税税額控除	△ 5.9%																																																																																																
その他	△ 0.8%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0%																																																																																																
賞与引当金繰入否認額	44,830千円																																																																																																
貸倒引当金繰入否認額	17,899千円																																																																																																
未払事業税否認額	39,375千円																																																																																																
未払事業所税否認額	5,059千円																																																																																																
その他	7,006千円																																																																																																
繰延税金資産合計	114,171千円																																																																																																
退職給付引当金繰入否認額	53,209千円																																																																																																
長期前払費用償却否認額	61,502千円																																																																																																
固定資産除却損否認額	53,673千円																																																																																																
差入保証金償却否認額	2,442千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	4,651千円																																																																																																
その他	12,049千円																																																																																																
繰延税金資産小計	187,528千円																																																																																																
評価性引当額	△5,087千円																																																																																																
繰延税金資産合計	182,441千円																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3%																																																																																																
評価性引当額	△ 4.6%																																																																																																
株式報酬費用	0.3%																																																																																																
I T減税税額控除	△ 3.8%																																																																																																
その他	0.7%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、単一セグメントである中古車オークション並びにそれに付帯する事業を行っており、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループは、単一セグメントである中古車オークション並びにそれに付帯する事業を行っており、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容			科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係	営業取引	台数 (台)	取引金額 (千円)		
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	東京ユースド・カー販売(株)	東京都江戸川区	10,000	自動車の販売	直接0.5	なし	オークション取引	出品	415	3,314	オークション貸勘定(オークション借勘定)	-
								出品成約	237	2,154		
								落札	-	-		
								その他	-	391		
								合計		5,859		
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	畑野自動車(株)	東京都墨田区	27,000	自動車の販売並びに修理	直接0.2	なし	オークション取引	出品	405	2,817	オークション貸勘定(オークション借勘定)	-
								出品成約	264	2,223		
								落札	8	97		
								その他	-	391		
								合計		5,528		
役員の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	長嶋自動車(株)	茨城県常陸大宮市	12,000	自動車、自動車部品及び礦油の販売	なし	なし	オークション取引	出品	1	7	オークション貸勘定(オークション借勘定)	34
								出品成約	1	8		
								落札	12	107		
								その他	-	391		
								合計		513		
役員の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)ティーユーシー	東京都江戸川区	10,000	自動車の販売及び整備	なし	なし	オークション取引	出品	17	109	オークション貸勘定(オークション借勘定)	-
								出品成約	11	77		
								落札	73	772		
								その他	-	-		
								合計		958		

- (注) 1. 出品、出品成約、落札及びその他の取引については、一般会員の取引条件と同一であります。
2. 上記表中、取引内容欄「その他」は、ネットワークオークションに係るシステム使用料等の営業収入を表しております。
3. 上記取引金額については、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容			科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係	営業取引	台数 (台)	取引金額 (千円)		
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	東京ユースド・カー販売(株)	東京都江戸川区	10,000	自動車の販売	直接0.5	なし	オークション取引	出品	298	2,312	オークション貸勘定(オークション借勘定)	34 (-)
								出品成約	211	1,950		
								落札	13	137		
								その他	-	391		
								合計		4,790		
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	畑野自動車(株)	東京都墨田区	27,000	自動車の販売並びに修理	直接0.3	なし	オークション取引	出品	341	2,360	オークション貸勘定(オークション借勘定)	34 (-)
								出品成約	244	1,901		
								落札	5	54		
								その他	-	391		
								合計		4,707		
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	長嶋自動車(株)	茨城県常陸大宮市	12,000	自動車、自動車部品及び礦油の販売	なし	なし	オークション取引	出品	-	-	オークション貸勘定(オークション借勘定)	320 (-)
								出品成約	-	-		
								落札	28	254		
								その他	-	391		
								合計		646		
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)ティーユーシー	東京都江戸川区	10,000	自動車の販売及び整備	なし	なし	オークション取引	出品	21	167	オークション貸勘定(オークション借勘定)	- (-)
								出品成約	12	107		
								落札	21	231		
								その他	-	-		
								合計		505		

- (注) 1. 出品、出品成約、落札及びその他の取引については、一般会員の取引条件と同一であります。
2. 上記表中、取引内容欄「その他」は、ネットワークオークションに係るシステム使用料等の営業収入を表しております。
3. 上記取引金額については、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	83,491円29銭	1株当たり純資産額	87,192円36銭
1株当たり当期純利益金額	2,854円19銭	1株当たり当期純利益金額	7,408円36銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	2,841円85銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	7,376円31銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	263,433	683,769
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	263,433	683,769
期中平均株式数 (株)	92,297	92,297
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	401	401
(うち新株予約権)	(401)	(401)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日株主総会決議によるストックオプション 新株予約権 838個	平成16年6月29日株主総会決議によるストックオプション 新株予約権 772個 平成19年6月28日株主総会決議によるストックオプション 新株予約権 2,855個
	この詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	この詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,215,000	1,163,000	1.32	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,017,500	1,750,000	1.26	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,437,500	1,312,500	1.26	平成21年～22年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債				
長期未払金	3,966	—	—	—
計	7,673,966	4,225,500	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等の残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,312,500	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		233,500		99,315		
2. オークション貸勘定	※1	1,700,226		1,079,432		
3. 貯蔵品		22,768		24,453		
4. 前払費用		99,114		85,569		
5. 未収入金		45,094		111,356		
6. 関係会社短期貸付金		1,215,000		—		
7. 繰延税金資産		51,757		55,984		
8. その他 貸倒引当金		21,115 △5,258		22,596 △5,302		
流動資産合計		3,383,319	22.6	1,473,405	12.5	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		3,342,015		2,334,632		
減価償却累計額		1,640,458	1,701,556	1,243,860	1,090,772	
(2) 構築物		2,718,641		2,581,909		
減価償却累計額		2,208,178	510,463	2,169,973	411,935	
(3) 車両運搬具		41,903		46,275		
減価償却累計額		34,005	7,898	37,793	8,481	
(4) 器具及び備品		954,043		1,033,184		
減価償却累計額		766,449	187,594	771,267	261,916	
(5) 土地			6,164,367		5,355,312	
有形固定資産合計			8,571,880		7,128,419	60.3
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			216,151		554,576	
(2) 電話加入権			10,606		10,606	
(3) その他			63,630		15,148	
無形固定資産合計			290,387		580,331	4.9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			934,678		655,697	
(2) 関係会社株式			646,981		646,981	
(3) 出資金			9,649		10	
(4) 従業員長期貸付金			955		1,712	
(5) 長期前払費用			49,368		—	
(6) 差入保証金			1,013,682		1,043,169	
(7) 繰延税金資産			—		170,620	
(8) その他			96,838		112,923	
投資その他の資産合計			2,752,154	18.3	2,631,115	22.3
固定資産合計			11,614,422	77.4	10,339,867	87.5
資産合計			14,997,742	100.0	11,813,273	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. オークション借勘定	※1	1,200,263		708,373	
2. 短期借入金		2,215,000		1,163,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金		1,455,000		—	
4. 未払金		79,181		138,241	
5. 未払費用		202,892		162,922	
6. 未払法人税等		163,039		185,933	
7. 預り金		251,687		179,642	
8. 前受収益		118,624		103,607	
9. 賞与引当金		65,642		66,264	
10. その他		26,762		37,763	
流動負債合計		5,778,092	38.5	2,745,748	23.2
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		89,488		101,691	
2. 営業保証金		1,155,180		1,148,100	
3. 預り保証金		126,581		14,583	
4. 繰延税金負債		64,636		—	
5. その他		20,205		18,945	
固定負債合計		1,456,093	9.7	1,283,320	10.9
負債合計		7,234,185	48.2	4,029,068	34.1
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,689,575	11.3	1,689,575	14.3
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,867,222		2,867,222	
資本剰余金合計		2,867,222	19.1	2,867,222	24.3
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		61,575		61,575	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		2,347,000		2,347,000	
繰越利益剰余金		788,736		951,930	
利益剰余金合計		3,197,311	21.3	3,360,505	28.4
4. 自己株式		△141,353	△0.9	△141,353	△1.2
株主資本合計		7,612,755	50.8	7,775,950	65.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		150,800	1.0	△6,777	△0.0
評価・換算差額等合計		150,800	1.0	△6,777	△0.0
III 新株予約権		—	—	15,031	0.1
純資産合計		7,763,556	51.8	7,784,204	65.9
負債純資産合計		14,997,742	100.0	11,813,273	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			4,227,590	100.0		4,256,721	100.0
II 売上原価							
1. 検査員給料手当		105,838				109,616	
2. 賞与引当金繰入額		8,835				9,142	
3. 退職給付費用		6,182				5,886	
4. 検査員法定福利費及び厚生費		16,739				17,266	
5. オークション運営費・付帯原価		115,954				130,373	
6. リース料		2,394				970	
7. 賃借料		517,351				513,023	
8. 租税公課		85,344				83,854	
9. 保険料		10,530				10,408	
10. 警備料		68,987				69,074	
11. 情報通信費		141,794				137,274	
12. 減価償却費		384,737				328,678	
13. 保守管理費		97,546				99,425	
14. 端末機器設置管理費		4,700				1,762	
15. 業務委託費		451,091				448,480	
16. その他		40,943	2,058,973	48.7	40,872	2,006,109	47.1
売上総利益			2,168,616	51.3		2,250,611	52.9
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		170,160				168,042	
2. 広告宣伝費		11,388				11,263	
3. 荷造運送費		57,085				54,692	
4. 貸倒引当金繰入額		4,754				724	
5. 役員報酬		173,510				195,720	
6. 従業員給料手当		664,885				681,688	
7. 賞与引当金繰入額		56,806				57,122	
8. 退職給付費用		35,497				38,334	
9. 株式報酬費用		—				15,031	
10. 法定福利費及び厚生費		107,438				111,839	
11. 通信費		46,272				48,669	
12. 水道光熱費		57,870				60,895	
13. 減価償却費		7,705				30,451	
14. 租税公課		35,905				36,513	
15. リース料		3,510				3,362	
16. 支払手数料		39,583				29,169	
17. その他		249,160	1,721,536	40.7	309,919	1,853,441	43.5
営業利益			447,080	10.6		397,170	9.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息	※ 1	44,608		8,274	
2. 受取配当金		39,074		21,483	
3. 不動産賃貸収入		239,049		183,928	
4. その他		45,113	367,845	17,781	231,468
			8.7		5.4
V 営業外費用					
1. 支払利息		71,604		24,565	
2. 不動産賃貸費用		160,118		132,333	
3. その他		18,930	250,653	312	157,211
			5.9		3.7
経常利益			564,272		471,426
			13.4		11.1
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※ 2	107	107	180,588	180,588
			0.0		4.2
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※ 3	45		5,773	
2. 固定資産除却損	※ 4	3,141		140,394	
3. 投資有価証券評価損		156,350		25,749	
4. 投資有価証券売却損		25,602		—	
5. 出資金評価損		—	185,139	9,638	181,557
			4.4		4.2
税引前当期純利益			379,240		470,457
			9.0		11.1
法人税、住民税及び事業税		155,500		254,000	
法人税等調整額		7,776	163,276	△131,330	122,669
			3.9		2.9
当期純利益			215,963		347,788
			5.1		8.2

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,689,575	2,867,222	2,867,222	61,575	2,347,000	743,521	3,152,096	△141,353	7,567,541
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)						△170,749	△170,749		△170,749
当期純利益						215,963	215,963		215,963
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	45,214	45,214	—	45,214
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,689,575	2,867,222	2,867,222	61,575	2,347,000	788,736	3,197,311	△141,353	7,612,755

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	49,786	49,786	7,617,327
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△170,749
当期純利益			215,963
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	101,014	101,014	101,014
事業年度中の変動額合計 (千円)	101,014	101,014	146,229
平成19年3月31日 残高 (千円)	150,800	150,800	7,763,556

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,689,575	2,867,222	2,867,222	61,575	2,347,000	788,736	3,197,311	△141,353	7,612,755
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△184,594	△184,594		△184,594
当期純利益						347,788	347,788		347,788
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	163,194	163,194	—	163,194
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,689,575	2,867,222	2,867,222	61,575	2,347,000	951,930	3,360,505	△141,353	7,775,950

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	150,800	150,800	—	7,763,556
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△184,594
当期純利益				347,788
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△157,578	△157,578	15,031	△142,546
事業年度中の変動額合計 (千円)	△157,578	△157,578	15,031	20,648
平成20年3月31日 残高 (千円)	△6,777	△6,777	15,031	7,784,204

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法）を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法）を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 b ヘッジ手段 プットオプション ヘッジ対象 その他有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクの低減を目的に対象債務の範囲内で、また、その他有価証券の価格変動リスクの低減を目的にヘッジを行っております。 なお、当事業年度末現在におけるプットオプション残高はありません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。 また、その他有価証券に対するプットオプションにつきましては、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があるため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクの低減を目的に対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)	
<p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																
※1. オークション貸勘定及びオークション借勘定																	
<p>オークション貸勘定及びオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主なものは未収及び未払車両代金、未収出品料収入、未収出品成約料収入、未収落札料収入等であります。</p> <p>なお、オークション貸勘定とオークション借勘定は、事業年度末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p>																	
<p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>																	
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">9,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,215,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,685,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	9,900,000千円	借入実行残高	2,215,000千円	差引額	7,685,000千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> </td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">9,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,163,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,737,000千円</td> </tr> </table>	同左		<p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>		当座貸越極度額の総額	9,900,000千円	借入実行残高	1,163,000千円	差引額	8,737,000千円
当座貸越極度額の総額	9,900,000千円																
借入実行残高	2,215,000千円																
差引額	7,685,000千円																
同左																	
<p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>																	
当座貸越極度額の総額	9,900,000千円																
借入実行残高	1,163,000千円																
差引額	8,737,000千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 関係会社からの貸付金利息が44,427千円含まれて おります。	※1. 関係会社からの貸付金利息が7,478千円含まれて おります。
※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
車両運搬具 107千円	建物 180,366千円 車両運搬具 221千円
※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
車両運搬具 45千円	構築物 5,773千円
※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物 396千円 構築物 398千円 同撤去費用 285千円 器具及び備品 1,721千円 ソフトウェア 338千円	建物 77,430千円 構築物 14,670千円 器具及び備品 4,955千円 同撤去費用 90千円 ソフトウェア 3,359千円 長期前払費用 39,888千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	903	—	—	903
合計	903	—	—	903

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	903	—	—	903
合計	903	—	—	903

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,645</td> <td style="text-align: right;">6,130</td> <td style="text-align: right;">1,514</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,645</td> <td style="text-align: right;">6,130</td> <td style="text-align: right;">1,514</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,327千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">239千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,567千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,355千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,209千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">92千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">193,918千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,220,999千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,414,917千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産について配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	7,645	6,130	1,514	合計	7,645	6,130	1,514	1年内	1,327千円	1年超	239千円	合計	1,567千円	支払リース料	2,355千円	減価償却費相当額	2,209千円	支払利息相当額	92千円	1年内	193,918千円	1年超	1,220,999千円	合計	1,414,917千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,191</td> <td style="text-align: right;">3,980</td> <td style="text-align: right;">3,210</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,191</td> <td style="text-align: right;">3,980</td> <td style="text-align: right;">3,210</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">949千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,322千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,271千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,170千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,028千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">149千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">193,918千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,027,081千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,220,999千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	7,191	3,980	3,210	合計	7,191	3,980	3,210	1年内	949千円	1年超	2,322千円	合計	3,271千円	支払リース料	2,170千円	減価償却費相当額	2,028千円	支払利息相当額	149千円	1年内	193,918千円	1年超	1,027,081千円	合計	1,220,999千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
器具及び備品	7,645	6,130	1,514																																																										
合計	7,645	6,130	1,514																																																										
1年内	1,327千円																																																												
1年超	239千円																																																												
合計	1,567千円																																																												
支払リース料	2,355千円																																																												
減価償却費相当額	2,209千円																																																												
支払利息相当額	92千円																																																												
1年内	193,918千円																																																												
1年超	1,220,999千円																																																												
合計	1,414,917千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
器具及び備品	7,191	3,980	3,210																																																										
合計	7,191	3,980	3,210																																																										
1年内	949千円																																																												
1年超	2,322千円																																																												
合計	3,271千円																																																												
支払リース料	2,170千円																																																												
減価償却費相当額	2,028千円																																																												
支払利息相当額	149千円																																																												
1年内	193,918千円																																																												
1年超	1,027,081千円																																																												
合計	1,220,999千円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">26,716千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">1,776千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">15,661千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">3,587千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,015千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,757千円</td> </tr> </table> <p>(2) _____</p> <p>(3) 固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">36,421千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用償却否認額</td> <td style="text-align: right;">56,075千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金償却否認額</td> <td style="text-align: right;">2,442千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,939千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△56,075千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,863千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">103,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right;">64,636千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">IT減税税額控除</td> <td style="text-align: right;">△4.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△1.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.1%</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入否認額	26,716千円	貸倒引当金繰入否認額	1,776千円	未払事業税否認額	15,661千円	未払事業所税否認額	3,587千円	その他	4,015千円	繰延税金資産合計	51,757千円	退職給付引当金繰入否認額	36,421千円	長期前払費用償却否認額	56,075千円	差入保証金償却否認額	2,442千円	繰延税金資産小計	94,939千円	評価性引当額	△56,075千円	繰延税金資産合計	38,863千円	其他有価証券評価差額金	103,500千円	繰延税金負債合計	103,500千円	繰延税金負債純額	64,636千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2%	評価性引当額	1.4%	IT減税税額控除	△4.1%	その他	△1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">26,969千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">2,011千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">18,745千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">3,481千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,776千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,984千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">41,388千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用償却否認額</td> <td style="text-align: right;">61,502千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損否認額</td> <td style="text-align: right;">53,673千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金償却否認額</td> <td style="text-align: right;">2,442千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,651千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12,049千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,707千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△5,087千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,620千円</td> </tr> </table> <p>(3) _____</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△10.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">IT減税税額控除</td> <td style="text-align: right;">△8.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26.1%</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入否認額	26,969千円	貸倒引当金繰入否認額	2,011千円	未払事業税否認額	18,745千円	未払事業所税否認額	3,481千円	その他	4,776千円	繰延税金資産合計	55,984千円	退職給付引当金繰入否認額	41,388千円	長期前払費用償却否認額	61,502千円	固定資産除却損否認額	53,673千円	差入保証金償却否認額	2,442千円	其他有価証券評価差額金	4,651千円	その他	12,049千円	繰延税金資産小計	175,707千円	評価性引当額	△5,087千円	繰延税金資産合計	170,620千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7%	評価性引当額	△10.8%	株式報酬費用	0.7%	IT減税税額控除	△8.9%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.1%
賞与引当金繰入否認額	26,716千円																																																																																										
貸倒引当金繰入否認額	1,776千円																																																																																										
未払事業税否認額	15,661千円																																																																																										
未払事業所税否認額	3,587千円																																																																																										
その他	4,015千円																																																																																										
繰延税金資産合計	51,757千円																																																																																										
退職給付引当金繰入否認額	36,421千円																																																																																										
長期前払費用償却否認額	56,075千円																																																																																										
差入保証金償却否認額	2,442千円																																																																																										
繰延税金資産小計	94,939千円																																																																																										
評価性引当額	△56,075千円																																																																																										
繰延税金資産合計	38,863千円																																																																																										
其他有価証券評価差額金	103,500千円																																																																																										
繰延税金負債合計	103,500千円																																																																																										
繰延税金負債純額	64,636千円																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2%																																																																																										
評価性引当額	1.4%																																																																																										
IT減税税額控除	△4.1%																																																																																										
その他	△1.1%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%																																																																																										
賞与引当金繰入否認額	26,969千円																																																																																										
貸倒引当金繰入否認額	2,011千円																																																																																										
未払事業税否認額	18,745千円																																																																																										
未払事業所税否認額	3,481千円																																																																																										
その他	4,776千円																																																																																										
繰延税金資産合計	55,984千円																																																																																										
退職給付引当金繰入否認額	41,388千円																																																																																										
長期前払費用償却否認額	61,502千円																																																																																										
固定資産除却損否認額	53,673千円																																																																																										
差入保証金償却否認額	2,442千円																																																																																										
其他有価証券評価差額金	4,651千円																																																																																										
その他	12,049千円																																																																																										
繰延税金資産小計	175,707千円																																																																																										
評価性引当額	△5,087千円																																																																																										
繰延税金資産合計	170,620千円																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7%																																																																																										
評価性引当額	△10.8%																																																																																										
株式報酬費用	0.7%																																																																																										
IT減税税額控除	△8.9%																																																																																										
その他	△0.3%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.1%																																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	84,114円94銭	1株当たり純資産額	84,175円79銭
1株当たり当期純利益金額	2,339円88銭	1株当たり当期純利益金額	3,768円15銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	2,329円76銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	3,751円85銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	215,963	347,788
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	215,963	347,788
期中平均株式数 (株)	92,297	92,297
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	401	401
(うち新株予約権)	(401)	(401)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日株主総会決議によるストックオプション 新株予約権 838個 この詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成16年6月29日株主総会決議によるストックオプション 新株予約権 772個 平成19年6月28日株主総会決議によるストックオプション 新株予約権 2,855個 この詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社オークネット	532,000	642,565
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,020	9,640
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	5	3,491
		その他	515	0
		計	543,540	655,697

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,342,015	863	1,008,245	2,334,632	1,243,860	92,535	1,090,772
構築物	2,718,641	—	136,732	2,581,909	2,169,973	63,893	411,935
車両運搬具	41,903	5,481	1,110	46,275	37,793	4,852	8,481
器具及び備品	954,043	178,915	99,774	1,033,184	771,267	96,730	261,916
土地	6,164,367	—	809,054	5,355,312	—	—	5,355,312
有形固定資産計	13,220,971	185,259	2,054,917	11,351,314	4,222,894	258,012	7,128,419
無形固定資産							
ソフトウェア	557,039	465,320	224,596	797,762	243,185	123,535	554,576
電話加入権	10,606	—	—	10,606	—	—	10,606
その他	63,630	15,148	63,630	15,148	—	—	15,148
無形固定資産計	631,275	480,468	288,226	823,517	243,185	123,535	580,331
長期前払費用	203,011	—	203,011	—	—	13,813	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

器具及び備品	オークション業務管理システム導入に伴う増加	35,881千円
	車両情報管理システム導入に伴う増加	69,465千円
ソフトウェア	オークション業務管理システム導入に伴う増加	381,246千円
	車両情報管理システム導入に伴う増加	32,847千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	賃貸ビルの売却に伴う減少	830,872千円
	賃貸施設の除却に伴う減少	175,120千円
構築物	賃貸施設の除却に伴う減少	87,922千円
土地	賃貸ビルの売却に伴う減少	809,054千円
ソフトウェア	償却完了に伴う減少	214,587千円
長期前払費用	賃貸施設の除却に伴う減少	200,000千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,258	1,113	680	388	5,302
賞与引当金	65,642	66,264	65,642	—	66,264

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,981
預金の種類	
当座預金	86
普通預金	24,261
郵便振替・郵便貯金	2
別段預金	1,983
定期預金	70,000
小計	96,334
合計	99,315

b. オークション貸勘定

相手先	金額 (千円)
株式会社シグマネットワークス	38,701
カーチェンジA1TR株式会社	34,787
株式会社クインオート	32,417
レインボーエンタープライズ株式会社	23,832
マツダ中販株式会社	21,705
その他	927,988
合計	1,079,432

c. 貯蔵品

品名	金額 (千円)
車両	13,326
収入印紙・郵便切手等金券類	5,410
印刷物・帳票類	2,733
その他	2,983
合計	24,453

d. 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
株式会社H A A神戸	646,981
合計	646,981

e. 差入保証金

相手先	金額 (千円)
株式会社エヌ・アンド・エヌ	1,000,000
邦和商事株式会社	30,000
小菅徹	3,459
中村成男	2,950
その他	6,760
合計	1,043,169

② 負債の部

a. オークション借勘定

相手先	金額 (千円)
東京トヨペット株式会社	139,853
株式会社ガリバーインターナショナル	85,533
アップルオートネットワーク株式会社	53,652
株式会社関東マツダ	38,218
株式会社ジェイ・ピー	18,376
その他	372,738
合計	708,373

b. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社東京都民銀行	600,000
商工組合中央金庫	300,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	213,000
株式会社三井住友銀行	50,000
合計	1,163,000

c. 営業保証金

区分	金額 (千円)
300,000口 会員 2,058社	617,400
200,000口 会員 1,008社	201,600
100,000口 会員 2,841社	284,100
50,000口 会員 819社	40,950
その他	4,050
合計	1,148,100

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。(公告掲載URL http://www.jaa.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第7期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第8期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成19年7月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月19日関東財務局長に提出

事業年度（第7期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社ジェイ・エー・エー
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 江 島 智
業務執行社員

鳥羽公認会計士事務所

公認会計士 鳥 羽 史 郎

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ・エー・エーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイ・エー・エー及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士鳥羽史郎との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

株式会社ジェイ・エー・エー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 江島 智 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原 秀敬 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ・エー・エーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイ・エー・エー及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社ジェイ・エー・エー
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 江島 智
業務執行社員

鳥羽公認会計士事務所

公認会計士 鳥羽 史郎

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ・エー・エーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイ・エー・エーの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士鳥羽史郎との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

株式会社ジェイ・エー・エー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 江島 智 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原 秀敬 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ・エー・エーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイ・エー・エーの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。